

札幌市まちづくり戦略ビジョン アクションプラン 2015

(案)

みなさんからのご意見を募集します！

～パブリックコメントの実施について～

募集期間：平成 27 年（2015 年）10 月 13 日（火）から
平成 27 年（2015 年）11 月 24 日（火）まで必着

このたび札幌市では、今後 5 年間の中期実施計画として、「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2015(案)」を取りまとめましたので、広く市民のみなさんにお知らせし、ご意見を募集いたします。

市民のみなさんと一緒により良い計画としていくため、多くの方からのご意見をお待ちしております。

お寄せいただいたご意見を参考とし、平成 27 年(2015 年)12 月頃に計画を策定する予定です。

※いただいたご意見については、個別の回答はいたしません。ご意見の概要とご意見に対する市の考え方について、別途ホームページなどでご紹介します。

資料の配布場所

以下の場所で資料の配布を行っております。

- 札幌市役所本庁舎 10 階 市長政策室政策企画部政策調整課
2 階 市政刊行物コーナー
- 各区役所
- 各まちづくりセンター

平成 27 年(2015 年)10 月

札幌市

市政等資料番号
01-A02-15-1499

目次

第1章 計画の基本的考え方	1
1 計画策定の趣旨、計画の位置付け、計画期間	2
2 計画の特徴	3
3 目指すべき都市像	4
4 重点課題	5
5 計画の推進に当たって	12
第2章 まちづくりの取組	13
1 計画体系	14
2 計画事業費	15
3 計画体系別事業	16
政策分野「暮らし・コミュニティ」	16
政策目標1：互いに支え合う地域福祉が息づく街（創造戦略1：地域福祉力創造戦略）	16
施策1：市民の孤立を防ぐ支え合いの環境づくり	16
施策2：地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり	18
施策3：災害に備えた地域防災体制づくり	22
政策目標2：誰もが生涯現役で活躍できる街（創造戦略2：共生社会創造戦略）	26
施策1：地域で共生する環境づくり	26
施策2：子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	30
施策3：歩いて暮らせるまちづくり	35
政策目標3：地域の課題を地域の力で解決する街（創造戦略3：地域マネジメント創造戦略）	37
施策1：地域活動を活発化する環境づくり	37
施策2：地域マネジメントの推進	41
施策3：雪と共存した暮らしの推進	43
政策分野「産業・活力」	45
政策目標4：北海道経済の成長をけん引する街（創造戦略4：札幌型産業創造戦略）	45
施策1：食の魅力を生かした産業の高度化	45
施策2：魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進	47
施策3：エネルギー転換に対応した環境産業の創造	51
施策4：超高齢社会に対応した健康・福祉産業の創造	52
政策目標5：国内外の活力を取り込む街（創造戦略5：都市ブランド創造戦略）	53
施策1：世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開	53
施策2：創造性を生かしたイノベーションの誘発	55
施策3：広域連携ネットワークの強化と投資環境の充実	58
施策4：シティプロモート戦略の積極展開	60
施策5：さっぽろ未来創造プロジェクト	62
政策目標6：産業分野の人材を育む街（創造戦略6：産業人材創造戦略）	64
施策1：将来を担う創造性豊かな人材の育成・活用	64
施策2：誰もが活躍できる社会の実現	68
政策分野「低炭素社会・エネルギー転換」	70
政策目標7：自然と共生する環境負荷の少ない街（創造戦略7：低炭素都市創造戦略）	70
施策1：持続可能な集約型の都市への再構築	70
施策2：多様な活動を支える環境に優しい交通体系の確立	72

施策3：自然との共生とみどり豊かな都市づくりの推進	73
政策目標8：エネルギー効率の高い持続可能な街（創造戦略8：次世代型エネルギー創造戦略）	75
施策1：次世代エネルギーシステムの普及促進	75
施策2：自立分散型エネルギーネットワークの展開	77
施策3：市民・企業による環境負荷低減の取組の推進	78
施策4：循環型社会の構築	80
政策分野「戦略を支える都市空間」	82
政策目標9：世界都市として魅力と活力あふれる街（都市空間創造戦略）	82
施策1：魅力ある市街地 ①複合型高度利用市街地	82
施策2：魅力ある市街地 ②郊外住宅地	83
施策3：魅力ある市街地 ③一般市街地	84
施策4：活力があふれ世界を引きつける都心	85
施策5：多様な交流を支える交流拠点 ①地域交流拠点	88
施策6：多様な交流を支える交流拠点 ②高次機能交流拠点	90
施策7：持続可能な都市を支えるネットワーク ①交通ネットワーク	91
施策8：持続可能な都市を支えるネットワーク ②みどり豊かな空間のネットワーク	93
施策9：持続可能な都市を支えるネットワーク ③エネルギーネットワーク	94
施策10：都市基盤の維持・保全と防災力の強化	95
第3章 行財政運営の取組	99
1 行財政運営の基本的な考え方	100
(1) 行財政運営に関する現状認識	100
(2) 行財政運営の基本方針	107
2 行政運営の取組	108
■ 行政運営の方針	108
■ 具体的な取組	109
行政運営の取組1 市民力の結集に向けた取組	109
行政運営の取組2 しごとの改革（市民サービスの向上、業務の効率化等）	114
行政運営の取組3 より良い市民サービスを提供するための組織力、職員力の向上	119
行政運営の取組4 道内連携の推進	123
3 財政運営の取組	126
■ 財政運営の方針	126
■ 具体的な取組	127
財政運営の取組1 予算運営手法の改革	127
財政運営の取組2 歳入・歳出の改革	130
財政運営の取組3 財政基盤の強化	132
財政運営の取組4 財政規律の堅持	134

第1章 計画の基本的考え方

1	計画策定の趣旨、計画の位置付け、計画期間……………	2
2	計画の特徴……………	3
3	目指すべき都市像……………	4
4	重点課題……………	5
5	計画の推進に当たって……………	12

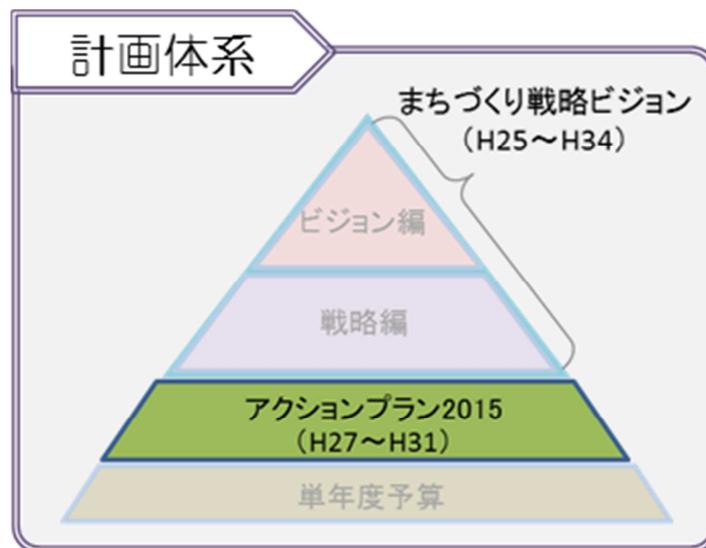
1 計画策定の趣旨、計画の位置付け、計画期間

札幌市は、平成 25 年 10 月、新たなまちづくりの指針「札幌市まちづくり戦略ビジョン」（以下「戦略ビジョン」という。）を策定し、目指すべき 2 つの都市像「北海道の未来を創造し、世界が憧れるまち」「互いに手を携え、心豊かにつながる共生のまち」を掲げ、その実現に向けた取組を進めてきました。

平成 27 年前後をピークに、札幌市は人口減少というこれまで経験したことのない時代の転換点を迎え、今後、経済規模の縮小や税収の減少、さらには老朽化した都市基盤の更新需要の集中などにより、財政状況はより一層厳しくなることが予測されております。

こうした厳しい時代に立ち向かっていくため、財政規律を堅持しつつも未来への投資は積極的に行う「メリハリの効いた財政運営」により、戦略ビジョンの実現をより一層強力に推し進めていくことが急務となっております。

今回策定する「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2015」は、戦略ビジョンを実現するための「中期実施計画」として、本市の行財政運営や予算編成の指針となるものであり、戦略ビジョンとともに本市の総合計画に位置付けられ、平成 27 年度から平成 31 年度（2015～2019 年度）までの 5 年間を計画期間としています。



2 計画の特徴

(1) 全ての政策的事業を網羅

この計画では、戦略ビジョンに掲げる「8つの創造戦略とそれを支える都市空間創造戦略」に基づいて「9つの政策目標」を設定し、その政策目標の実現に向けて、札幌市が今後5年間の計画期間に実施する全ての政策的事業を計画の対象としました。

(2) 実効性を担保する中期財政フレームを設定

計画の実効性を担保するため、計画期間における歳入や、この計画の対象外となっている経常的経費、さらには、この計画の対象となる政策的事業の見通しを推計した「中期財政フレーム」を設定しました。

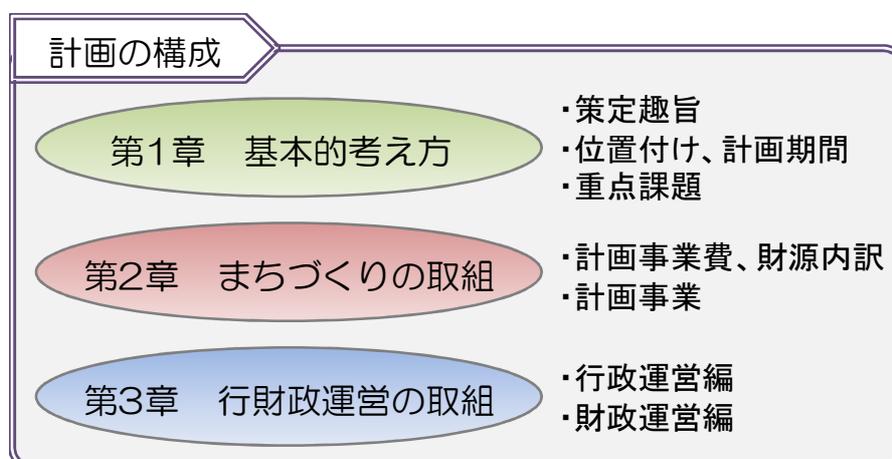
(3) 人口減少対策・地方創生に関する取組の具体化

この計画と同時期に策定する「(仮称) さっぽろ未来創生プラン(総合戦略編)」(以下、「未来創生プラン」という。)では、「安定した雇用を生み出すことで、経済的な不安を軽減し、市民がより安心して子どもを生み育てることができる環境をつくり、子どもが増え地域が活性化することで経済も活性化し、さらなる雇用の創出につながる」という好循環を実現するため、「安定した雇用を生み出す」とことと、「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」を基本目標として掲げ、取り組むべき施策を示しています。

この計画では、これらの施策に基づく事業についても可能な限り計画事業として取り上げました。

(4) まちづくりの取組と行財政運営の取組の一体化

財政規律を堅持しつつも未来への投資には重点的に財源を配分し、大胆かつ堅実にまちづくりを行うとともに、限られた経営資源を効果的・効率的に活用し、複雑多様化する幅広い市民ニーズに的確に対応していく行財政運営を進めていくため、まちづくりの取組と行財政運営の取組をこの計画に一体化しました。



3 目指すべき都市像

戦略ビジョンの中期実施計画として、戦略ビジョンで掲げる2つの「目指すべき都市像」を目指していきます。

北海道の未来を創造し、世界が憧れるまち

札幌・北海道の様々な魅力資源を、一人一人の創造性によって、より磨き上げながら、それを国内及び世界に発信することで、世界との結び付きを強め、投資や人材を呼び込むなど、世界が憧れ、活力と躍動感にあふれる、心ときめくまちを実現します。

互いに手を携え、心豊かにつながる共生のまち

誰もが生きがいと誇りを持ちながら、互いにつながり、支え合うことで、生きる喜びと幸せを感じられる、心豊かで笑顔になれるまちを実現します。

4 重点課題

この計画では、戦略ビジョンに掲げる2つの「目指すべき都市像」と、その課題認識や考え方において軌を一にするものとして、市長が平成27年6月に表明した施政方針「私の市政への思い」（以下「施政方針」という。）に掲げる2つの未来の札幌の姿「誰もが安心して暮らし生涯現役として輝き続ける街」と「世界都市としての魅力と活力を創造し続ける街」を描いていきます。

また、この未来の札幌の姿を実現するために、施政方針に掲げる4つのまちづくりの挑戦を、計画期間内に重点的に取り組む課題と位置付け、これをけん引する取組として、5つのリーディングプロジェクトを設定します。

重点課題1：「雇用を生み出す力強い街」さっぽろをつくる

人口減少・超高齢社会において、札幌の未来を担う若い世代が地元で就職し、結婚し、安心して子どもを産み、育てていけるようにするためには、何よりも安心して働いていける雇用の場が必要です。

★リーディングプロジェクト

おもてなし・観光強化プロジェクト

安定的な雇用の場の確保のためには、札幌の経済をけん引する産業分野に重点的に取り組むことで、市内経済全体の活性化を図ることが大切です。また、人口減少局面を打開するためには、定住人口の減少を食い止めることはもちろん、交流人口を増やして海外を含めた道外から資金を獲得できる産業を育てることが重要です。

そこで、道内の経済循環を意識しながら、様々な業種にその効果が波及する裾野の広い「観光」に力を注ぎ、市民力を結集して街全体で観光客を受け入れる「おもてなしのうねり」を創出することや、宿泊施設・MICE施設を充実させることで、観光産業の活性化を図り、「雇用を生み出す力強い街」の実現をけん引します。

《計画事業》

○おもてなし・人材育成事業（P. 48）

～市民のおもてなし意識の醸成や事業者のサービスアップ、観光ボランティアの活動支援を通じて、観光客の受入環境を強化し、来札者の満足度向上につなげます。

○宿泊施設民間投資誘発事業（P. 49）

～観光消費額の大きい外国人富裕層等の受入環境整備を促進するため、宿泊施設が行う客室グレードアップにつながる増改築を支援する制度を創設します。

○MICE施設整備事業（P. 54）

～大規模な国際会議等を積極的に誘致するため、国際会議場・展示場を備えた新たなMICE施設の整備に向けた検討を進めます。

※MICE: 多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称で、Meeting(会議・セミナー)、Incentive Travel(Tour)(企業報奨・研修旅行)、Convention(大会・学会・国際会議)、Exhibition(イベント・展示会・見本市)の頭文字のこと。

重点課題2：「女性が輝き子どもたちが健やかに育つ街」さっぽろをつくる

女性の割合が高い街・札幌が一層発展していくためには、女性がその持てる能力を存分に発揮できる環境を更に整えていくとともに、社会全体で子育てを支える仕組みづくりを進めていくことが重要です。

また、子どもたちの中にある「生きる力」を育み、大きく伸ばすことで、世界の舞台で活躍する「さっぽろっ子」となっていくことを期待しています。

★リーディングプロジェクト

子育て世代応援プロジェクト

子育て世代が安心して子どもを育てていけるようにするためには、出産・育児の際に雇用がきちんと守られる環境を整えるとともに、医療や保育、教育など様々な面から、子育てに関する経済的負担を軽減していくことが必要です。

そこで、民間企業が育児休業の代替職員を雇用する際に支援することに加え、医療費助成の対象を小学1年生まで拡大することや、最も保育料が高い3歳未満の第2子を対象に保育料を無料化すること、高額な通学費を負担する高等学校等に通う生徒を対象に助成を行うことなどによって、社会全体で子育て世代を応援する環境を整え、「女性が輝き子どもたちが健やかに育つ街」の実現をけん引します。

《計画事業》

○仕事と暮らしのライフプラン支援事業（P. 68）

～札幌の未来を担う若者たちが、仕事と暮らしの調和したライフプランを実現できるよう、様々な情報発信を行うとともに、育休代替職員雇用への助成など、企業に対する支援を充実させます。

○子ども医療費助成制度の拡充（P. 30）

～子育て支援環境の充実を図るため、現行制度で就学前児童の入院・通院と小学生・中学生の入院を助成対象としている子ども医療費助成について、新たに小学1年生の通院を助成対象とします。

○第2子以降の保育料無料化事業（P. 31）

～これまでの第3子以降に加え、最も保育料の高い3歳未満児童を対象として、平成29年度から第2子についても保育料を無料化し、経済的負担を軽減します。

○札幌市高等学校等生徒通学交通費助成事業（P. 32）

～札幌市内に居住し、公共交通機関を利用して石狩管内の高等学校等に通う生徒に、通学に必要な交通費のうち基準額を超える額の1/2を助成します。

★リーディングプロジェクト

未来を担う「さっぽろっ子」育成プロジェクト

未来を担う「さっぽろっ子」を育てるため、学問、スポーツなどあらゆる分野で、子どもたちが自らの可能性に気付く機会や、成長していくための場を増やすことが大切です。また、子どもが生まれ育った環境で将来を左右されることなく、自ら未来を切り開いていけるよう支援していくことが必要です。

そこで、算数の授業において子どもたちの学習への意欲や論理的思考力を高める少人数指導を充実することや、ウインタースポーツを幅広く体験できる機会を提供することに加え、児童養護施設等に入所している児童が大学へ進学する際の費用を支援することで、「女性が輝き子どもたちが健やかに育つ街」の実現をけん引します。

《計画事業》

○（仮称）算数に一ごプロジェクト事業（P. 66）

～課題探究的な学習の充実の一環として、小学校高学年を対象に、個に応じた手厚い指導により算数学習への意欲や論理的思考力を高めるため、25人程度の少人数指導の充実を図ります。

○（仮称）ウインタースポーツ塾事業（P. 44）

～小学生を対象にフィギュアスケートやクロスカントリーなどのウインタースポーツを幅広く体験できる「エントリーコース」と、高いレベルの技術指導を受ける機会を提供する「エキスパートコース」を開設し、ウインタースポーツのすそ野の拡大と競技力の向上を図ります。

○児童養護施設等入所児童への大学進学等奨励給付事業（P. 32）

～児童福祉施設入所児童（里親委託児童を含む）で、大学等に入学するため措置解除となる場合、進学に際し必要な経費及び生活費等についての措置費を支給します。

重点課題3：「いつまでも安心して暮らせる街」さっぽろをつくる

超高齢社会の中で、いつまでも安心して暮らせるようにするためには、年齢、性別、障がいの有無などの違いがあっても、それぞれが自立し、お互いを尊重し合いながら社会に参加できる街であることが必要です。

★リーディングプロジェクト

誰もが活躍推進プロジェクト

札幌に住む全ての人々が、誰かに必要とされ、安心して暮らし、社会に参加できる街であるために、誰もがその持てる力を発揮し、誇りを持ちながら、生き生きと社会で活躍できる環境を整えていくことが大切です。

そこで、高齢者がサービスを受ける側だけではなく、豊富な経験や知識を生かしながら働き続け、あるいは、福祉のまちづくりの担い手となり、サービスを提供する側となって、生涯現役として社会に貢献できるよう環境を整えるとともに、障がいのある方への外出支援を拡充し、社会参加を促進することで、「いつまでも安心して暮らせる街」の実現をけん引します。

《計画事業》

○高齢者の社会参加支援のあり方検討（P. 27）

～生涯現役社会の実現に向けた高齢者の社会参加支援の具体策を立案するため、既存事業の検証・再構築を含めた検討を行います。

○就業サポートセンター等事業（P. 69）

～就業サポートセンター及び各区あいワークにおいて、ハローワークと連携した職業紹介を行います。また、高齢者向けのセミナーや求人開拓などにより、高齢者の就業を支援します。

○移動支援の対象者拡大（P. 27）

～障がいのある方の外出を支援する移動支援事業について、身体障がいがある方（全身性障がい）の対象者要件を拡大することで、外出支援サービスの更なる充実を図ります。

重点課題4：「魅力と活力にあふれた暮らしやすい街」さっぽろをつくる

世界都市として、今後も国内外から多くの人々や企業を引き付けるためには、経済・文化・芸術・スポーツなど、幅広い分野で様々な交流や活動が活発に展開されている、私たちの街・札幌の魅力、求心力を維持し、一層高めていくことが重要です。

★リーディングプロジェクト

世界都市・道都の魅力向上プロジェクト

時代の変化を的確に捉え、新しい試みに大胆かつ果敢に挑戦し、都市の魅力と活力を創造し続けることが、経済を活性化し、働く場の確保や税収増となって、人々の暮らしの充実につながります。

そこで、子どもたちに夢と希望を与える冬季オリンピック・パラリンピックの招致や、世界都市・道都の玄関口となる札幌駅交流拠点のまちづくりを推進することで世界中から人、モノ、情報などを引き付けるとともに、持続可能な次世代型エネルギーとして期待される水素に着目した先駆的取組を行うことなどによって、「魅力と活力にあふれた暮らしやすい街」の実現をけん引します。

《計画事業》

○冬季オリンピック・パラリンピック招致事業（P. 62）

～冬季オリンピック・パラリンピックの招致に向けて、招致委員会の立ち上げや招致気運醸成、広報、各種調査、競技大会視察、申請・立候補ファイルの作成などを行います。

○札幌駅交流拠点まちづくり推進事業（P. 58）

～北海道新幹線の札幌延伸を見据え、札幌駅周辺の魅力を高めるため、（仮称）札幌駅交流拠点まちづくり計画を策定し、北5西1・北5西2街区や関連施設の整備、周辺街区の事業化に向けた検討に官民協働で取り組みます。

○次世代型エネルギータウン検討事業（P. 75）

～低炭素社会と原発に頼らない社会の実現を目指すため、真駒内地区をモデルとしたスマートコミュニティや、将来的な水素社会を見据えた水素タウンのあり方などを検討し、世界に誇れる次世代型エネルギータウンのコンセプトを提示します。

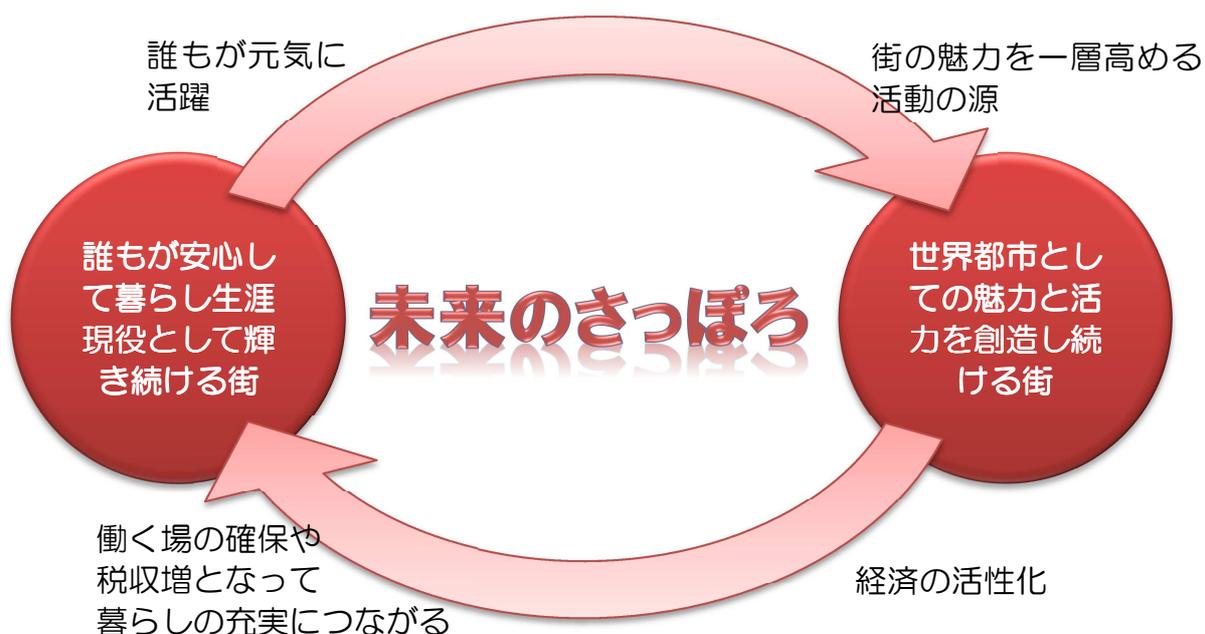
これらの4つの重点課題に取り組むことによって、2つの未来の札幌の姿を描いていきます。

「誰もが安心して暮らし生涯現役として輝き続ける街」さっぽろ

これからの人口減少・超高齢社会を見据え、誰もが安心して暮らし、人とつながり、生涯現役として必要とされ、札幌の市民であることに誇りを持ちながら、生き生きと輝ける街。

「世界都市としての魅力と活力を創造し続ける街」さっぽろ

時代の変化を的確に捉え、新しい試みに大胆かつ果敢に挑戦し、国内外から人、モノ、情報などを引き付け、世界都市としての魅力と活力を創造し続け、北海道をリードしていく街。



5 計画の推進に当たって

(1) 成果の重視と指標を用いた進行管理

戦略ビジョンでは、目標とする成果指標やロードマップを設定するなど、実現性を確保するための目安を設け、明確に進行管理を行うこととしています。

したがって、その実施計画として位置付けられるこの計画では、戦略ビジョンにおける成果指標について、計画期間内に到達すべき目標値を設定しました。

この成果指標と併せて、計画期間内における資本の投入量等を示す活動指標を事業ごとに設定し、各事業の進捗状況を経年で把握・検証していきます。

これら2つの指標により、計画全体の進行管理を行い、当初の想定どおり推移していない指標や、目標値を超えてさらに伸ばしていくべき指標に関連する事業については、毎年度、事業内容の見直しを行い、単年度予算に反映させることで、着実な計画の推進を図っていきます。

(2) 計画の柔軟な推進

札幌市を取り巻く社会経済情勢は今後も刻々と変化し、複雑多様化する地域課題や市民ニーズに的確に対応していくことが求められます。そのため、常に事業の必要性を検証しつつ適正な執行に努めるとともに、計画事業の見直しや新たな事業の実施などにより、柔軟に計画を推進していきます。

(3) 市民力の結集

人口減少・超高齢社会の到来による諸課題や、都市基盤の老朽化等の問題といった厳しい局面を乗り越えていくためには、市民、企業、行政の総力「市民力」を結集し、オール札幌で課題解決に取り組んでいかなければなりません。この計画には、この5年間の計画期間に札幌市が実施するすべての政策的事業を掲載しておりますが、その効果が最大限に発揮されるよう、市民や企業などの多様な活動主体と協力しながら取り組んでいきます。

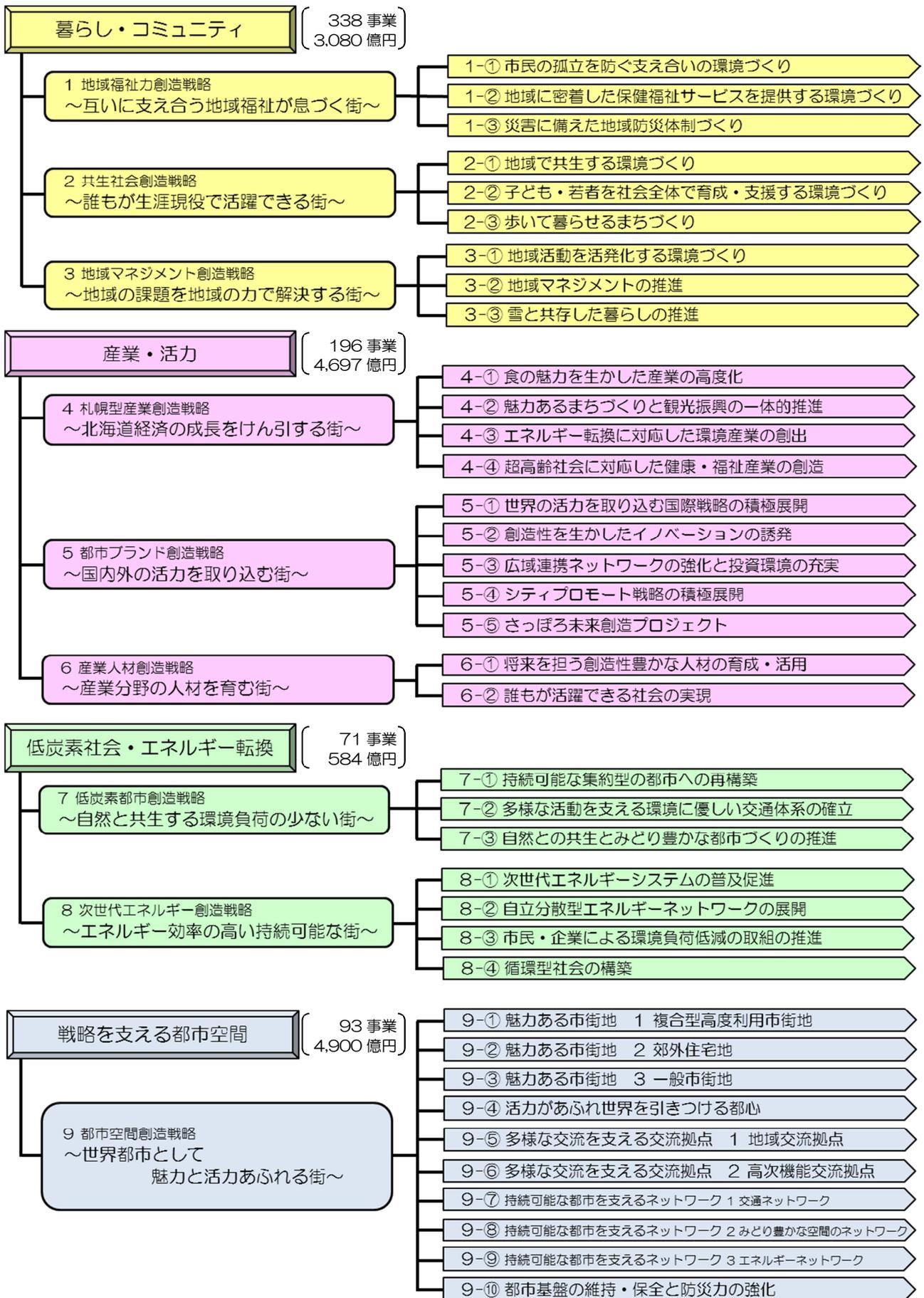
(4) 北海道及び道内市町村との連携

北海道の発展なくして札幌の発展はないという考えの下、道内178市町村と相互に補完し合う関係を築くとともに、北海道との連携をより一層強めながら、道都として北海道活性化の推進エンジンの役割を果たしていきます。

第2章 まちづくりの取組

1	計画体系	14
2	計画事業費	15
3	計画体系別事業	16

1 計画体系



2 計画事業費

この計画の対象となる政策的事業の事業費(政策的経費)は、一般会計ベースで1兆1,381億円となり、これに特別会計、企業会計における政策的経費1,876億円を加えた計画事業費の総額は1兆3,257億円となりました。

なお、建設事業費(一般会計)については、学校等の市有建築物や道路・公園等の都市基盤などを計画的に維持・更新していくため極力平準化を行い、計画期間を通して年1,000億円規模を確保するとともに、平成28~29年度に、都心の再開発などこれからの札幌のまちを再構築する大型事業を積極的に展開することとした結果、5年間の総額で5,637億円を想定しています。

計画事業費とその財源内訳

(単位：億円)

区 分	計画事業費			年 次 割					
	事業数	事業費	構成比	H27	H28	H29	H30	H31	
事業費	697	13,257	100.0%	2,478	2,821	2,775	2,631	2,554	
財源内訳	国・道支出金	—	1,882	14.2%	330	397	425	371	358
	市債	—	3,180	24.0%	517	734	708	631	591
	その他	—	5,094	38.4%	1,007	1,016	1,005	1,033	1,032
	一般財源	—	3,103	23.4%	624	674	637	596	573
建設事業費(一般会計)	—	5,637	—	1,013	1,305	1,262	1,053	1,005	

※表中の数値は表示単位未満で端数整理しているため、これらの合計が表中の合計値と一致しない場合があります。

この計画事業費の財源を確保し、計画の実効性を担保する、平成31年度までの「中期財政フレーム2015(一般会計)」を設定しました。(詳細版は128ページ参照)

これは、計画期間中の歳入及びこの計画の対象外となっている経常的経費及び歳入・歳出の見直しや財政基盤の強化の取組見込額を推計したうえで、政策的事業に充当可能な市税・交付税などの一般財源や国・道支出金、市債などの特定財源を可能な限り反映したものです。

中期財政フレーム2015(一般会計)

(単位：億円)

区分	H27	H28	H29	H30	H31	合計	
歳入	一般財源(臨時財政対策債を含む)	4,726	4,740	4,746	4,748	4,748	23,709
	国・道支出金	2,360	2,458	2,527	2,520	2,585	12,451
	市債	474	684	627	540	499	2,824
	その他	1,400	1,424	1,419	1,418	1,416	7,077
	基金活用額	50	63	0	19	51	183
	合計	9,010	9,369	9,319	9,244	9,300	46,242
歳出	経常的経費	6,857	6,883	6,918	7,042	7,161	34,861
	政策的経費(計画事業費)	2,153	2,486	2,400	2,202	2,139	11,381
	合計	9,010	9,369	9,319	9,244	9,300	46,242

※表中の数値は表示単位未満で端数整理しているため、これらの合計が表中の合計値と一致しない場合があります。

3 計画体系別事業

政策分野「暮らし・コミュニティ」

政策目標1：互いに支え合う地域福祉が息づく街（創造戦略1：地域福祉力創造戦略）

施策1：市民の孤立を防ぐ支え合いの環境づくり

《施策の方向性》

身近な地域における住民同士の見守りや支え合いにより、支援を必要とする市民の孤立を防ぐため、住民組織などによる地域福祉活動に対する支援を充実します。

さらに、これらの地域福祉活動団体や民生委員・児童委員、ボランティア団体、NPO、企業などの連携を促進し、地域福祉のネットワーク化を推進することにより、地域の共助による重層的な見守り体制を構築します。

《成果指標》

指標選定の考え方	指標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
孤立を防ぐ環境に対する市民意識を示す指標	孤立死について心配していない市民の割合	32.3% (平成26年度)	50.2% (平成31年度)	55% (平成34年度)
地域福祉活動に取り組む団体の割合を示す指標	福祉推進委員会を組織している単位町内会の割合	54.4% (平成25年度)	57.7% (平成31年度)	59% (平成34年度)

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
消費者被害防止 ネットワークの拡充 市) 市民生活部 [49百万円]	地域活動団体等を対象とした研修を実施し、消費者被害防止ネットワークの連携範囲を拡充するとともに、市民、事業者等を「消費生活サポーター」として登録・養成し、見守り活動の担い手を育成します。 ○地域で活動する団体を対象とした研修の実施区数 H26：－ ⇒ 目標(H31)：10区
DV対策推進事業 市) 市民生活部 [107百万円]	配偶者等からの暴力被害について、より相談しやすい環境を整備し、被害者の置かれた状況や心身の状態に配慮した対応及び情報提供等を行うため、配偶者等からの暴力の被害者への相談・支援体制の強化を図ります。 ○カウンセラーの配置 H26：－ ⇒ 目標(H28)：配置
民間シェルター補助事業 市) 市民生活部 [17百万円]	配偶者等からの暴力の被害者の安全を守り自立に向けた支援を行うため、被害者の一時保護等を行う民間シェルター活動への補助を拡充します。 ○民間シェルターへの補助の拡充 H26：－ ⇒ 目標(H28)：拡充
福まちパワーアップ事業 の拡充 保) 総務部 [447百万円]	福まちパワーアップ事業の先行地区における取組手法を生かしたワークショップを開催するなど地域における見守り活動等の推進を図ります。 ○ワークショップの実施回数(累計) H26：－ ⇒ 目標(H31)：86回

業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
事業者等による見守り事業 保) 総務部 [-]	孤立死を防止するため、宅配業者などの民間事業者と地域の見守りに関する協定を締結し、異変が確認された場合の通報体制の充実を図ります。 ○見守り協定を締結する事業者数 H26：4社 ⇒ 目標(H31)：9社
誰もが住みやすい あんしんのまち コーディネート事業 保) 障がい保健福祉部 [17百万円]	避難行動要支援者名簿等に基づき、災害時に支援を要する障がい者と支援者のマッチングやモデル避難訓練等を実施することで、誰もが安心して暮らせる地域づくりを行います。 ○各区における災害時の障がい者対応モデル事例の構築 H26：－ ⇒ 目標(H31)：10区
障がいのある方の 見守り事業 保) 障がい保健福祉部 [30百万円]	知的障がいのある方の孤立を防ぐため、現況調査をもとに支援が必要な方に対し、民生委員や市職員による見守りを実施します。 ○行政及び民生委員による見守り対象者数 H26：34人 ⇒ 目標(H31)：20人
認知症家族の 孤立防止事業 清) 保健福祉部 [3百万円]	認知症の方を介護する家族や、地域の方々を対象に認知症への理解を深める講演会や交流会を開催し、認知症の方を介護する家族の負担感を和らげ、孤立しない地域づくりを進めます。 ○清田区で認知症の方を介護する家族の交流会回数 H26：－ ⇒ 目標(H31)：10回

《その他の事業》

事業名	担当部	計画事業費
女性の安心サポート事業費	市) 市民生活部	[33百万円]
社会福祉協議会運営費等補助事業	保) 総務部	[2,410百万円]
ひとり暮らしの高齢者等巡回相談事業	保) 高齢保健福祉部	[32百万円]
札幌市身体障がい者福祉電話設置事業	保) 障がい保健福祉部	[0百万円]
ほっとけない・こころ推進事業	保) 障がい保健福祉部	[92百万円]

施策2：地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり

《施策の方向性》

自ら支援にたどり着けない市民の増加に対応するため、支援を必要とする市民を適切に把握する体制を構築します。また、一人一人の状況やライフステージに応じたきめ細やかな支援を行うため、保健・福祉・医療の関係機関の公助による実効性のあるネットワークを強化することで、相談・支援体制の充実を図り、地域で必要な保健福祉サービスが受けられる環境づくりを推進します。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値 (ビジョン)
必要な保健福祉サービスが受けられる環境に対する市民意識を示す指標	生活や健康福祉に関して困っていることや相談したいことの相談先がない高齢者の割合	13.6% (平成26年度)	11.4% (平成31年度)	10% (平成34年度)
障がいのある方にとってのまちの暮らしやすさを示す指標	障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う人の割合	22.7% (平成26年度)	54.0% (平成31年度)	60% (平成34年度)

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事 業 内 容 活 動 指 標
広域型特別養護老人ホーム新築費等補助事業 保) 高齢保健福祉部 [3,330百万円]	在宅等で生活が困難な高齢者が、介護を受けながら安心して生活を送ることができる特別養護老人ホームの整備に対して補助を行い、入所定員を増員します。また、要介護者を受入可能な福祉避難場所用スペースの整備を促進します。 ○特別養護老人ホームの定員数 H26：5,458人 ⇒ 目標(H31)：7,000人
介護人材確保促進事業 保) 高齢保健福祉部 [16百万円]	介護保険サービス事業者が求められる人材を適切に確保できるよう、セミナー等の開催により自らの事業所の魅力をうまく伝え、求職者の心をつかむ手法の習得を支援するとともに、実践の場として合同就職相談説明会等を開催します。 ○事業に参加した事業者のうち計画通りに採用できた事業者の割合 H26：－ ⇒ 目標(H31)：50%
在宅医療・介護連携推進事業 保) 高齢保健福祉部 [56百万円]	在宅医療と介護の関係者に対し、連携方法や知識・情報共有の取組等を支援することにより、医療と介護の両方を必要とする状態になっても、地域で安心して暮らせる体制を構築します。 ○多職種合同研修に参加する職種の数 H26：4職種 ⇒ 目標(H31)：15職種
認知症施策の推進 保) 高齢保健福祉部 [315百万円]	認知症になっても本人の意志が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる社会の実現を目指し、認知症の早期診断・早期対応と、関係者の連携等を進めることによって、早期支援体制を構築します。 ○認知症初期集中支援チームの数 H26：－ ⇒ 目標(H31)：10チーム

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
生活支援体制整備事業 保) 高齢保健福祉部 [100百万円]	生活支援サービスの充実及び高齢者の社会参加促進のため、地域のニーズに応じた社会資源の開発、サービス提供主体や担い手の養成・発掘などを行う「生活支援コーディネーター」と、関係団体等の協議の場である「協議体」を設置します。 ○コーディネーターにより新たな生活支援に取り組む地域の数 H26：－ ⇒ 目標(H31)：30カ所
介護予防・日常生活支援総合事業 保) 高齢保健福祉部 [25,222百万円]	高齢者の生活支援と社会参加の促進を一体的に行うため、要支援者等を対象とする「介護予防・生活支援サービス事業」と全ての高齢者を対象とする「一般介護予防事業」で構成する新しい「介護予防・日常生活支援総合事業」を実施します。 ○一般介護予防事業において新規開拓した介護予防活動の場の数 H26：－ ⇒ 目標(H31)：265カ所
障がい者相談支援事業の拡充 保) 障がい保健福祉部 [1,847百万円]	障がいのある人やその家族の地域生活を支えるため、福祉サービスの紹介や利用の援助、生活の困りごとに対する相談、関係機関との連絡調整などを行う相談支援事業所の体制を強化します。 ○相談員1人当たりの相談件数 H26：1,034件 ⇒ 目標(H31)：840件
(仮称)手話・障がい者コミュニケーション促進事業 保) 障がい保健福祉部 [4百万円]	障がいのある方がその障がいの程度・特性に応じたコミュニケーション手段を利用しやすい環境の整備を促進するため、手話のほか、要約筆記、点字やピクトグラムを積極的に活用するなどの取組みを推進するための条例制定を検討します。 ○あいさつ程度の手話を覚え、使用してみたいと思う市民の割合 H26：－ ⇒ 目標(H31)：10%
障がい福祉人材確保・定着サポート事業 保) 障がい保健福祉部 [20百万円]	障がいのある人の地域生活を支える障害福祉サービス事業所等の人材定着・人材確保を図るため、事業所等合同説明会や管理者・初任者研修等を実施します。 ○①事業に参加した事業所の離職率②人材定着研修の参加者数 H26：①17%②－ ⇒ 目標(H31)：①12%②2,400人
国民健康保険料コンビニ収納導入事業 保) 保険医療部 [255百万円]	国民健康保険料の納付にコンビニ収納を導入することで納付環境を整え、納付機会の拡大・利便性向上を図ります。 ○コンビニ収納導入 H26：－ ⇒ 目標(H29)：導入
生活習慣病予防対策事業(国民健康保険) 保) 保険医療部 [71百万円]	生活習慣病予防のため、特定健診の40歳無料化等により実施率向上を図るとともに、重症化予防のための個別支援を強化します。 ○特定健診受診率 H26：19% ⇒ 目標(H31)：35%
(仮称)がん対策推進プラン策定事業 保) 保健所 [3百万円]	市民の生命と健康にとって重大な問題であるがんの予防・早期発見、がん医療、緩和・心のケアの充実を図るため、(仮称)がん対策推進プランを策定し、市民、地域、企業・団体等との連携を図りながら総合的ながん対策を実施します。 ○(仮称)がん対策推進プランの策定 H26：－ ⇒ 目標(H28)：策定

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
地域の保健福祉課題に 応じた健康なまちづくり の推進事業 保) 保健所 [28 百万円]	複雑多様化する地域の保健福祉課題に対応するため、区の保健師が、関係機関と連携・協働による支援のネットワーク強化や、住民主体の健康づくり、介護予防の取組などを支援します。 ○住民が主体的に取り組む課題解決のためのワークショップや事業(累計) H26: 10 事業 ⇒ 目標(H31): 90 事業
妊娠・出産包括支援事業 保) 保健所 [174 百万円]	女性がより健やかに妊娠期を過ごし、安心して子どもを産み育てられるよう、産前・産後ケアを充実させ、妊娠期からの切れ目のない支援体制の充実強化を図ります。 ○産後ケア事業の利用者数 H26: - ⇒ 目標(H31): 80 人
歯周疾患検診事業 保) 保健所 [184 百万円]	歯を失う原因の第1位である歯周病の早期発見・早期治療のために満40歳・50歳・60歳・70歳対象に歯周疾患検診を実施し、生涯自分の歯を持つ8020運動を推進します。 ○歯周疾患検診受診率 H26: 0.6% ⇒ 目標(H31): 10.0%
産婦人科救急 コーディネート事業 保) 保健所 [565 百万円]	夜間・早朝の産婦人科領域の相談に応じ、適切な医療につなげるため、産婦人科の救急医療相談の対応時間を拡充します。 ○相談受付件数(拡充分7~9時) H26: - ⇒ 目標(H31): 40 件
高齢者等の在宅医療 ネットワーク推進事業 保) 保健所 [194 百万円]	超高齢社会や既存対応施設の不足等に備え、誰もが住み慣れた地域で「もれ」や「きれめ」なく安心して療養できるよう在宅医療体制を構築します。 ○在宅医療に関する専門相談窓口の設置 H26: - ⇒ 目標(H29): 設置
高齢者用肺炎球菌 ワクチン接種対象者への 個別通知事業 保) 保健所 [909 百万円]	高齢者用肺炎球菌ワクチン接種対象者に、接種期間や費用などについて周知するため、個別通知を送付します。 ○接種率 H26: 25% ⇒ 目標(H31): 43%
PET(陽電子放出断層 撮影)装置の新規導入 病) 経営管理部、放射線部 [261 百万円]	がんの早期発見・早期治療開始を目的として、市立札幌病院にPET装置を新規に導入し、これを活用した検査及び治療を実施します。 ○PETによる検査件数 H26: - ⇒ 目標(H31): 1,000 件
健康寿命延伸事業 南) 保健福祉部 [6 百万円]	健康寿命の延伸を図るため、健康阻害要因となっている病気などの分析を進めるとともに、健康や福祉に関するイベントの実施を通じて、分析結果や具体的な予防法などを地域住民に広く周知します。 ○各種イベント(健康まつり・教室・介護予防まつり等)への参加者数 H26: 3,900 人 ⇒ 目標(H31): 4,800 人

《その他の事業》

事業名	担当部	計画事業費
地域支え合い有償ボランティア補助事業	保) 総務部	[92 百万円]

事業名	担当部	計画事業費
地域ケア会議の拡充	保) 高齢保健福祉部	[5,970 百万円]
高齢者保健福祉週間行事費	保) 高齢保健福祉部	[14 百万円]
在宅老人福祉事業	保) 高齢保健福祉部	[7 百万円]
認知症に関する市民及び家族介護者支援事業	保) 高齢保健福祉部	[115 百万円]
介護職員人材定着化事業	保) 高齢保健福祉部	[39 百万円]
認知症高齢者グループホーム開設準備補助事業	保) 高齢保健福祉部	[310 百万円]
地域生活支援拠点整備事業	保) 障がい保健福祉部	[2 百万円]
重度障がい者(児)等日常生活用具給付事業の給付費目の拡充	保) 障がい保健福祉部	[1,817 百万円]
重度身体障がい者入浴サービス事業の拡充	保) 障がい保健福祉部	[461 百万円]
重度障がい者への入院中のコミュニケーション支援事業	保) 障がい保健福祉部	[20 百万円]
地域ぬくもりサポート事業の拡大	保) 障がい保健福祉部	[78 百万円]
パーソナルアシスタンス事業の対象者拡大	保) 障がい保健福祉部	[1,346 百万円]
重症心身障がい児者受入促進事業	保) 障がい保健福祉部	[125 百万円]
重症心身障がい児者地域生活支援事業	保) 障がい保健福祉部	[45 百万円]
障がい児地域支援マネジメント事業	保) 障がい保健福祉部	[45 百万円]
子どものこころの診療体制整備事業	保) 障がい保健福祉部	[150 百万円]
子どものこころの診療ネットワーク事業	保) 障がい保健福祉部	[71 百万円]
介護給付費等の給付適正化の推進(自立支援事業費)	保) 障がい保健福祉部	[14 百万円]
グループホーム新築費補助事業	保) 障がい保健福祉部	[227 百万円]
障がい者地域生活サービス基盤整備事業	保) 障がい保健福祉部	[520 百万円]
発達医療センター改修事業費	保) 障がい保健福祉部	[231 百万円]
札幌市子どもの補聴器購入費等助成事業	保) 障がい保健福祉部	[18 百万円]
精神科救急医療体制整備事業	保) 障がい保健福祉部	[172 百万円]
精神障がい者地域生活移行支援事業	保) 障がい保健福祉部	[21 百万円]
発達障害者支援体制整備事業	保) 障がい保健福祉部	[30 百万円]
成年後見制度利用支援事業	保) 障がい保健福祉部	[26 百万円]
難病患者支援対策事業	保) 保健所	[136 百万円]
5歳児健康診査・5歳児発達相談事業の拡充	保) 保健所	[70 百万円]
(仮称)札幌市歯科保健推進計画策定	保) 保健所	[12 百万円]
(仮称)さっぽろ未来医療プラン策定・推進	保) 保健所	[9 百万円]
思春期から青年期を対象とした性の知識の普及啓発事業	保) 保健所	[10 百万円]
新米パパ・ママへの育児支援事業	保) 保健所	[8 百万円]
エイズ予防対策事業	保) 保健所	[73 百万円]
児童虐待発生予防・育児支援強化事業	保) 保健所	[9 百万円]
高齢者向け住宅支援事業	都) 市街地整備部	[301 百万円]
融資住宅建設資金貸付金事業	都) 市街地整備部	[518 百万円]
地域における健康づくり活動推進事業	厚) 保健福祉部	[4 百万円]

施策3：災害に備えた地域防災体制づくり

《施策の方向性》

地震などの大規模災害や、水害等の地域特性に応じた災害の発生に備え、地域の避難場所における防災機能の向上に向けた環境整備を推進します。また、自力で避難することが困難な要配慮者への避難支援の充実強化など、市民、地域の自主防災組織、企業、行政が連携した防災協働社会の実現を目指した実践的な地域防災体制づくりを進めます。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値 (ビジョン)
市民の防災行動に対する取組状況を示す指標	災害に対する備えを行っている家庭の割合	69.6% (平成26年度)	77.1% (平成31年度)	80% (平成34年度)
地域の自主的な防災活動の充実度を示す指標	災害に備えた活動を行っている自主防災組織の割合	86.6% (平成26年度)	92.4% (平成31年度)	95% (平成34年度)

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
防災・災害情報伝達方法 多様化推進事業 危) 危機管理対策部 [3百万円]	スマートフォンやタブレット端末などの携帯情報端末を利用して、平常時は防災の普及啓発、災害時は通信途絶状況においても避難誘導を図ることのできるアプリケーションを整備するとともに、情報伝達方法の多様化について検討を進めます。 ○防災アプリケーションの整備 H26：－ ⇒ 目標(H31)：整備・運用
災害対策本部訓練 危) 危機管理対策部 [50百万円]	札幌市域を震源とする厳寒期の直下型地震や集中豪雨による災害等を想定した仮想の被害情報等を受けて、災害対策本部が机上で災害対策を実行する図上訓練等を毎年行い、検証を通じて災害対応力の向上を図ります。 ○毎年度の本部訓練実施数 H26：－ ⇒ 目標(H31)：市1回、各区1回
避難場所環境整備事業 (備蓄強化) 危) 危機管理対策部 [587百万円]	発災直後の被災者の生活改善を図るため、食糧や寝袋の備蓄を増強します。 ○食糧備蓄数 H26：266,000食 ⇒ 目標(H31)：399,000食
避難場所環境整備事業 (小中学校体育館暗証番号キー設置) 危) 危機管理対策部 [17百万円]	施設管理者未到着時の開錠手法を確立するために、小中学校体育館の入り口に暗証番号キーを設置します。 ○暗証番号キー設置校数 H26：－ ⇒ 目標(H28)：298校
避難場所認知度向上事業 危) 危機管理対策部 [120百万円]	避難場所についての市民の認知度を向上させるため、避難場所分類の整理・統合を行い、避難場所看板、各種ハザードマップを更新します。 ○避難場所看板、各種ハザードマップの更新 H26：－ ⇒ 目標(H29)：更新

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
大規模盛土造成地変動 予測調査事業 都)市街地整備部 [20百万円]	既存の造成宅地について、大規模盛土造成地の有無とそれらの安全性を把握するため変動予測調査を実施し、その結果を公表することで市民の防災意識を高めます。 ○大規模盛土マップ（大規模盛土造成地の有無）の公表 H26：－ ⇒ 目標（H28）：公表
消防団と市民でつくる 災害安心都市さっぽろ 事業 消)総務部 [129百万円]	地域防災力の充実強化を図るため、消防団の装備品整備やより実践的な教育訓練を実施します。また、消防団と地域コミュニティの繋がりを深めるとともに、近隣市町村の消防団と連携した相互応援体制の構築を進めます。 ○消防団装備品の整備 H26：－ ⇒ 目標（H28）：整備
丘珠空港地区消防機能 移転検討事業 消)総務部 [34百万円]	東日本大震災を教訓として、大規模な津波が発生した場合にも、消防航空体制の影響を最小限に抑えられるよう、石狩にあるヘリコプター基地の丘珠空港地区への移転等について検討を進めます。 ○移転の検討 H26：－ ⇒ 目標（H30）：検討結果とりまとめ
真駒内地区防災拠点施設 強化事業 消)総務部 [1,860百万円]	老朽化した南消防署を改築整備するとともに、自家用給油施設、都市型水害や土砂災害等の資機材を保管する資機材保管庫及び訓練施設を併設し、防災拠点施設としての機能強化を図ります。 ○防災拠点施設整備 H26：－ ⇒ 目標（H31）：整備
異常気象による水害及び 土砂災害対策事業 消)警防部 [42百万円]	異常気象による水害及び土砂災害に備えて、人命救助活動及び災害被害の軽減を行うために必要な資機材の整備により、迅速・確実な災害対応を行う体制を構築します。 ○水害・土砂災害活動資機材の配備 H26：－ ⇒ 目標（H27）：配備
消防ヘリコプター 更新事業 消)警防部 [2,672百万円]	消防ヘリコプターを更新するとともに、運用上必要な資格取得及び更新機体に合わせた資機材等を整備し、消防航空体制の充実強化を図り、市民の安全・安心を確保します。 ○消防ヘリコプターの更新（1機） H26：－ ⇒ 目標（H28）：更新
救急隊増強整備事業 消)警防部 [149百万円]	増え続ける救急需要に対応するため、必要な救急隊を増強し、現場到着時間の延伸を抑え、これまでの救命率を維持していきます。 ○救急隊現場到着時間の維持 H26：6.5分 ⇒ 目標（H31）：6.5分
ジュニアバイスタンダー 育成事業 消)警防部 [15百万円]	小・中学生を対象とした普及啓発事業に应急演练の体験メニューを組み込み、将来的に救命処置ができる「ジュニアバイスタンダー」を育成します。 ○小・中学校における育成事業実施校割合 H26：－ ⇒ 目標（H31）：100%

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
ICT(情報通信技術)を活用した消防と医療の連携強化事業 消) 警防部 [272 百万円]	傷病者の救命率向上及び後遺症軽減を図るため、救急業務にタブレット端末等を導入し、医師への画像伝送や、搬送先が見つからない場合、複数の病院に対し一斉受入要請を行います。 ○システム運用開始 H26：－ ⇒ 目標(H29)：運用開始
中央区避難所運営体制づくり取組支援事業 中) 市民部 [13 百万円]	災害時に円滑な避難所運営を可能とするため、地域住民、地域の協力団体や企業、学校(区体育館)、区役所による協議の場をつくり、地域住民の継続した自主運営体制づくりを支援します。 ○避難所個別マニュアル作成及び避難所運営体制構築数 H26：－ ⇒ 目標(H31)：25 避難所
地域防災力の強化及び災害に備えた福祉施設等との連携事業 北) 市民部、保健福祉部 [10 百万円]	地域住民に対し、避難所運営のノウハウを取得するための研修及び水害発生を想定した訓練を実施するとともに、避難行動要支援者の避難先として福祉施設等に協力を求め、地域と施設が一体となった避難活動の協力体制づくりを支援します。 ○研修等を実施する連合町内会数(累計) H26：－ ⇒ 目標(H31)：11 連合町内会

《その他の事業》

事業名	担当部	計画事業費
防災行政無線更新整備事業	危) 危機管理対策部	[557 百万円]
防災支援システム更新整備事業	危) 危機管理対策部	[81 百万円]
多重無線ネットワークシステム高度化事業	危) 危機管理対策部	[391 百万円]
防災普及啓発事業	危) 危機管理対策部	[43 百万円]
避難場所運営研修	危) 危機管理対策部	[11 百万円]
地域防災計画策定・修正関連事業	危) 危機管理対策部	[60 百万円]
職員参集体制再構築事業	危) 危機管理対策部	[10 百万円]
札幌都心地域帰宅困難者対策事業	危) 危機管理対策部	[8 百万円]
防災拠点倉庫整備事業	危) 危機管理対策部	[52 百万円]
避難場所環境整備事業(施設整備)	危) 危機管理対策部	[842 百万円]
土砂災害ハザードマップ作成事業	危) 危機管理対策部	[15 百万円]
要配慮者避難支援対策事業	保) 総務部	[61 百万円]
小規模多機能型居宅介護事業所スプリンクラー等整備費補助事業	保) 高齢保健福祉部	[108 百万円]
認知症高齢者グループホームスプリンクラー等整備費補助事業	保) 高齢保健福祉部	[14 百万円]
新型インフルエンザ等対策事業	保) 保健所	[56 百万円]
がけ地調査事業	都) 市街地整備部	[28 百万円]
全国救急隊員シンポジウム開催事業	消) 総務部	[8 百万円]
全国女性消防団員活性化北海道大会開催事業	消) 総務部	[2 百万円]
消防施設庁舎監視システム更新整備事業	消) 総務部	[436 百万円]
消防出張所機能強化事業	消) 総務部	[761 百万円]
災害情報ネットワークシステム高度化事業	消) 総務部	[924 百万円]
消防情報管理システム更新整備事業	消) 総務部	[296 百万円]

事業名	担当部	計画事業費
石狩管内消防指令業務共同運用調査事業	消) 総務部	[5 百万円]
北消防団篠路分団詰所整備事業	消) 総務部	[45 百万円]
消防車両整備事業	消) 総務部	[3,072 百万円]
火薬類取締法権限移譲による保安強化事業	消) 予防部	[7 百万円]
学校施設耐震補強事業	教) 生涯学習部	[2,631 百万円]
災害時避難行動要支援者支援ネットワーク運用事業	東) 保健福祉部	[3 百万円]

政策目標2：誰もが生涯現役で活躍できる街（創造戦略2：共生社会創造戦略）

施策1：地域で共生する環境づくり

《施策の方向性》

子どもと高齢者との多世代交流や障がいのある方との日常的なふれあいなどを通じて、市民一人一人がお互いを尊重しながら共生・協働できる地域づくりを推進します。また、豊富な社会経験や知識・技能を有する高齢世代などが積極的に社会に参加し、生涯現役で生きがいをもって暮らせる環境づくりを進めます。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
障がいのある方にとってのまちの暮らしやすさを示す指標【再掲】	障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う人の割合	22.7% (平成26年度)	54.0% (平成31年度)	60% (平成34年度)
高齢者の社会参加の状況を示す指標	高齢者の活動度(社会貢献活動を行う高齢者の割合)	96.9% (平成26年度)	100% (平成31年度)	100% (平成34年度)
障がいのある方の一般就労の状況を示す指標	就労支援施設などの福祉施設から一般就労への移行者数	405人 (平成25年度)	698人 (平成31年度)	850人 (平成34年度)

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事 業 内 容
	活 動 指 標
政策マーケティング 推進事業 政) 広報部 [5百万円]	予備調査や仮説検証などマーケティングを意識した調査を実施し、計画策定や事業実施に当たり市民ニーズとかい離のない政策運営を推進します。 ○政策マーケティングを意識した市民意識調査の割合 H26：－ ⇒ 目標(H31)：100%
アイヌ文化を感じられる 空間の整備検討事業 市) 市民生活部 [6百万円]	アイヌ文化への理解をより一層促進するための空間を、札幌駅交流拠点に設けることを目的として、地下鉄南北線さっぽろ駅コンコース部の空間整備構想を策定します。 ○アイヌ文化を感じられる空間の整備 H26：－ ⇒ 目標(H27)：構想策定
アイヌアート モニュメント設置事業 市) 市民生活部 [5百万円]	市民がアイヌ文化に身近に触れる機会を創出するため、アイヌアートモニュメントを市民の参加により制作し、市内各所に設置します。 ○新たに設置するモニュメントの数(累計) H26：－ ⇒ 目標(H31)：4作品
アイヌ伝統文化振興事業 市) 市民生活部 [64百万円]	アイヌの伝統的な生活様式や文化などを市民に紹介して、アイヌ伝統文化の保存、継承、振興を図ります。 ○小中高生団体アイヌ文化体験プログラム参加校(団体)数 H26：50校(団体) ⇒ 目標(H31)：130校(団体)

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
生活困窮者自立支援事業 保) 総務部 [933 百万円]	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築します。 ○新規相談件数 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：3,000 人
高齢者の社会参加支援のあり方検討 保) 高齢保健福祉部 [5 百万円]	生涯現役社会の実現に向けた高齢者の社会参加支援の具体策を立案するため、既存事業の検証・再構築を含めた検討を行います。 ○高齢者の社会参加支援に関する基本方針の策定 H26：－ ⇒ 目標 (H29)：策定
地域における障がい者スポーツ普及促進事業 保) 障がい保健福祉部 [15 百万円]	障がい者スポーツに関するイベントや調査研究を実施し、それらの結果を踏まえて、障がい者スポーツが地域に定着するための新しい方策を検討します。 ○札幌市在住の障がい者 (成人) の週 1 回以上のスポーツ実施率 H26：18.5% ⇒ 目標 (H31)：25%
障がい者協働事業の拡充 保) 障がい保健福祉部 [892 百万円]	事業としての収益性を確保しつつ、障がいのある人を 5 人以上雇用し、他の従業者からサポートを受けながら共に働くことで、障がいのある人の継続した雇用の場となる障がい者協働事業を拡充します。 ○障がい者協働事業実施事業所数 H26：20 力所 ⇒ 目標 (H30)：23 力所
障がい者就業・生活相談支援事業の拡充 保) 障がい保健福祉部 [475 百万円]	障がいのある人の雇用の促進と就労の安定を図るため、関係機関と連携し、就業や日常生活の支援を一体的に行う就業・生活相談支援事業所の体制を強化します。 ○就業・生活相談支援事業所の支援により就職に結びついた人数 H26：177 人 ⇒ 目標 (H31)：260 人
移動支援の対象者拡大 保) 障がい保健福祉部 [4,934 百万円]	障がいのある方の外出を支援する移動支援事業について、身体障がいがある方 (全身性障がい) の対象者要件を拡大することで、外出支援サービスの更なる充実を図ります。 ○支給決定者数 (拡大対象者分) H26：－ ⇒ 目標 (H31)：457 人
児童会館の地域多世代交流機能の拡充 子) 子ども育成部 [4 百万円]	小学校と複合化した「新型児童会館」が、学校・保護者・地域と連携して子育て・子育てを支援する拠点施設の役割を担うため、コーディネーターを配置し、地域多世代交流機能の一層の拡充を図ります。 ○コーディネーター配置数 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：1 人
ひとり親家庭自立支援給付金事業 子) 子育て支援部 [1,215 百万円]	ひとり親家庭が、就職に有利な資格取得に係る養成施設に通った場合に支給する給付金について、平成 28 年度から対象資格に自動車整備士、理容師、美容師を追加し、平成 29 年度から支給期間の上限を 3 年に拡大します。 ○新規申請者 H26：69 人 ⇒ 目標 (H31)：156 人

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 子) 子育て支援部 [21 百万円]	よりよい条件での就職や、就職に有利な資格取得の促進を目的に、ひとり親家庭の学び直しを支援するため、高卒認定講座終了時と検定合格時に受講料等の一部を補助します。 ○高卒認定試験合格者(累計) H26: - ⇒ 目標(H31): 140人
第3次札幌市生涯学習推進構想策定 教) 生涯学習部 [3 百万円]	札幌市における今後の生涯学習施策推進の指針となる「第3次札幌市生涯学習推進構想」を、平成27年度から平成28年度にかけて策定します。 ○第3次札幌市生涯学習推進構想の策定 H26: - ⇒ 目標(H28): 策定
市立特別支援学校の教育内容等の拡充 教) 学校教育部 [97 百万円]	市立特別支援学校において、児童生徒の障がいの重度・重複化や多様化に対応するため、安心して学び育つための教育環境の整備や、生徒の自立や就労に向けた教育内容を充実させます。 ○企業就労を目指す生徒の就労率 H26: 30% ⇒ 目標(H31): 100%
(仮称) 南部高等支援学校における就労支援体制の拡充 教) 学校教育部 [3,857 百万円]	平成29年開校の(仮称) 南部高等支援学校において、就労ニーズに応じた作業カリキュラムを用意し、生徒の適性に応じて選択可能とする等、特色ある教育を実施し、高い就労率を実現します。 ○企業就労を目指す生徒の就労率 H26: - ⇒ 目標(H31): 100%
学びのサポーター活用事業 教) 学校教育部 [827 百万円]	特別な教育的支援を必要とする子どもに対する、学校生活を送るうえで必要な支援を充実させるため、学びのサポーターの活用を進めます。 ○特別な教育的支援を必要とする子ども一人当たりに対する支援可能時間数 H26: 133時間 ⇒ 目標(H31): 202時間
高齢社会に向けた地域活動の担い手創出事業 厚) 保健福祉部 [1 百万円]	大学の場を活用して種々の社会的学習プログラムに関する講座を高齢者に提供し、高齢者に対する地域活動への意識付けとその担い手創出や地域課題の解決相談役の育成などにつなげていきます。 ○大学の開催する講座への参加者数 H26: - ⇒ 目標(H31): 200人/年
地区ウォーキングによる健康づくり推進事業 清) 保健福祉部 [2 百万円]	地域のボランティアグループを中心に実施されている「地区ウォーキング」の運営を支援し、ウォーキング人口を増やすとともに、地域で健康づくり活動を広める担い手を増やします。 ○年間参加人数 H26: 2,428人 ⇒ 目標(H31): 2,800人

《その他の事業》

事業名	担当部	計画事業費
アイヌ関係施設リフレッシュ事業	市) 市民生活部	[35 百万円]
消費生活安定促進事業	市) 市民生活部	[6 百万円]
アイヌ伝統的生活空間再生事業	市) 市民生活部	[26 百万円]
アイヌ住宅建築費等貸付事業	市) 市民生活部	[208 百万円]
事業名	担当部	計画事業費

人権啓発事業	市) 市民生活部	[30 百万円]
就労ボランティア体験事業	保) 総務部	[130 百万円]
ホームレス自立支援事業費	保) 総務部	[41 百万円]
おとしより憩の家設置費補助事業	保) 高齢保健福祉部	[110 百万円]
老人クラブ活動費補助事業	保) 高齢保健福祉部	[235 百万円]
高齢者福祉バス運営費補助事業	保) 高齢保健福祉部	[154 百万円]
障がい者就労機会創出事業	保) 障がい保健福祉部	[18 百万円]
障がい者元気スキルアップ事業の拡充	保) 障がい保健福祉部	[47 百万円]
障がい者スポーツ大会事業	保) 障がい保健福祉部	[115 百万円]
障がい者福祉活動助成事業	保) 障がい保健福祉部	[324 百万円]
元気ショップ運営事業	保) 障がい保健福祉部	[229 百万円]
元気ジョブアウトソーシングセンター運営事業	保) 障がい保健福祉部	[120 百万円]
健康教育事業	保) 保健所	[17 百万円]
ひとり親家庭就業機会創出事業	子) 子育て支援部	[14 百万円]
ひとり親家庭支援センター等運営事業	子) 子育て支援部	[176 百万円]
母子家庭等日常生活支援事業	子) 子育て支援部	[42 百万円]
母子緊急一時保護事業	子) 子育て支援部	[36 百万円]
母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業	子) 子育て支援部	[1,094 百万円]
特別奨学金支給事業	子) 子育て支援部	[76 百万円]
いきいきファーマー育成支援事業	経) 農政部	[3 百万円]
市民参加型農業推進事業	経) 農政部	[27 百万円]
知的障がい者のための教室事業	教) 生涯学習部	[10 百万円]
特別支援学級整備事業	教) 学校教育部	[127 百万円]
特別支援教育推進事業	教) 学校教育部	[159 百万円]
児童会館を活用した多世代交流事業	東) 市民部	[4 百万円]
「エコロコ! やまべ誰でも体操」普及事業	西) 保健福祉部	[3 百万円]
知的障がいのある方を対象とした介護職員初任者養成事業	保) 障がい保健福祉部、手) 保健福祉部	[20 百万円]

施策2：子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり

《施策の方向性》

子育て家庭が子育てしやすい環境づくりを進めるとともに、地域の重要な担い手である子ども・若者に対する地域資源を活用した多様な学びの機会の創出やまちづくり活動への参加機会の拡充など、子どもの年齢等に応じた様々な支援の充実を図ります。また、社会的自立が困難な若者に対する支援体制を充実し、社会参加や就労を促進します。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値 (ビジョン)
子育て環境全般に対する市民意識を示す指標	子どもを生み育てやすい環境だと思える市民の割合	59.8% (平成26年度)	75.0% (平成31年度)	80% (平成34年度)
保育環境の充実度を示す指標	保育所待機児童数 ※平成27年度より、国定義の数値に変更	69人 (平成27年度)	0人 (平成31年度)	0人 (平成27～34年度)

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
親子で学ぶ消費者教育 推進事業 市) 市民生活部 [19百万円]	子育てサロン等において製品事故防止講座や絵本読み聞かせを実施し、子どもとその保護者を対象とした消費者教育の推進を図ります。 ○子育てサロン等における講座実施回数 H26：－ ⇒ 目標(H31)：40回
子ども医療費助成制度の 拡充 保) 保険医療部 [16,417百万円]	子育て支援環境の充実を図るため、現行制度で就学前児童の入院・通院と小学生・中学生の入院を助成対象としている子ども医療費助成について、新たに小学1年生の通院を助成対象とします。 ○子ども医療費助成の助成対象(通院) H26：未就学児まで ⇒ 目標(H30)：小学1年生まで
新型児童会館整備事業 子) 子ども育成部 [1,218百万円]	中学校区単位を基本に設置している児童会館や、それを補完するミニ児童会館を、小学校やまちづくりセンターと複合化した新型児童会館として整備していきます。 ○新型児童会館整備数 H26：－ ⇒ 目標(H31)：7館(完成)
放課後児童クラブの 過密化解消事業 子) 子ども育成部 [190百万円]	放課後児童クラブが過密化している小学校区において、民間児童育成会の新規開設やミニ児童会館の面積拡大などを行い、過密化を解消し、子どもが健やかに育つ環境を整備します。 ○放課後児童クラブが過密化している小学校区 H26：75カ所(H27.4) ⇒ 目標(H31)：0カ所

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
(仮称) 子ども貧困対策 計画策定 子) 子ども育成部 [14 百万円]	子どもの将来が、その生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、教育・生活・就労などの分野を総合的に支援するために「(仮称) 子ども貧困対策計画」を策定します。 ○(仮称) 子ども貧困対策計画の策定 H26：－ ⇒ 目標(H29)：策定
子どもの学びの 環境づくり 子) 子ども育成部 [62 百万円]	学校以外の子どもの学びの環境づくりを進めるため、不登校児童生徒の受け皿となっているフリースクール等民間施設に対する支援を実施します。 ○フリースクール等民間施設事業費補助団体数 H26：6 団体 ⇒ 目標(H31)：7 団体
区保育・子育て支援 センター整備事業 (厚別区・西区) 子) 子育て支援部 [1,285 百万円]	区における子育て支援の中心的役割を担う区保育・子育て支援センターを厚別区に整備します。また、老朽化が進んでいる市営住宅二十四軒団地に合築している西区保育・子育て支援センターを建替整備します。 ○区保育・子育て支援センター設置数 H26：8 施設(H27.4.1) ⇒ 目標(H31)：9 施設
子育て情報提供強化事業 子) 子育て支援部 [13 百万円]	子育て家庭が必要な情報を入手し、自分に合ったサービスを利用できるよう、NPOや大学等とも連携し、子育て情報に特化したホームページを開設するとともに、年齢別、地域別等の個々の状況に合わせた子育て情報を発信します。 ○年間 HP アクセス数 H26：－ ⇒ 目標(H31)：140,000 件
都心部常設キッズサロン 整備事業 子) 子育て支援部 [59 百万円]	子育て家庭が都心部を訪れたときに利用できる常設の子育てサロンを開設します。 ○年間参加組数 H26：－ ⇒ 目標(H31)：30,000 組
第2子以降の保育料 無料化事業 子) 子育て支援部 [1,655 百万円]	これまでの第3子以降に加え、最も保育料の高い3歳未満児童を対象として、平成29年度から第2子についても保育料を無料化し、経済的負担を軽減します。 ○第2子の保育料の無料化対象 H26：－ ⇒ 目標(H29)：3歳未満児まで
一時預かり事業の拡充 子) 子育て支援部 [3,056 百万円]	保護者の就労形態の多様化などを反映し、様々な保育ニーズに対応するため、幼稚園等での一時預かり実施施設を増やします。 ○実施施設数 H26：幼稚園型 39 施設 ⇒ 目標(H31)：幼稚園型 112 施設
保育士等支援事業 子) 子育て支援部 [84 百万円]	潜在保育士の復職支援等や保育所からの求人へのマッチング等を行う「保育士・保育所支援センター」を開設します。また保育士資格を持っていない幼稚園教諭が資格を取得する際に要する費用等を補助します。 ○就職支援により就労に至った保育士の数(累計) H26：－ ⇒ 目標(H31)：500 人

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
認定こども園整備費補助事業 子) 子育て支援部 [3,307 百万円]	幼稚園からの幼保連携型認定こども園又は幼稚園型認定こども園への移行を促進するため、必要な整備費を補助します。 ○認定こども園の保育所機能部分(2号及び3号)定員数 H26: 1,615 人(H27.4.1) ⇒ 目標(H29): 2,634 人(H30.4.1)
私立保育所整備費等補助事業 子) 子育て支援部 [3,523 百万円]	保育所定員を増やすため、新築・改築や賃貸による保育所整備にかかる費用を補助します。 ○認可保育所定員数 H26: 23,583 人(H27.4.1) ⇒ 目標(H29): 24,263 人(H30.4.1)
小規模保育改修補助金の拡充 子) 子育て支援部 [87 百万円]	保育ニーズの高い低年齢児の保育定員を拡大するため、小規模保育事業の整備にかかる補助額を増額します。 ○小規模保育事業定員数 H26: 617 人(H27.4.1) ⇒ 目標(H29): 1,092 人(H30.4.1)
児童相談体制の強化 子) 児童相談所 [7 百万円]	増加する児童虐待や障がい相談、非行等への対応や地域との連携強化に向け、医師職の配置や第二児童相談所の開設など、要保護児童に対する相談体制強化を検討します。 ○基本計画の策定 H26: - ⇒ 目標(H29): 策定
子ども安心ネットワーク強化事業 -189(いち はやく) 対応- 子) 児童相談所 [324 百万円]	児童相談所(子ども安心ホットライン)の虐待通告や養護相談の増大に“いち はやく”対応するため、児童相談所と児童家庭支援センターの相談体制を連携・強化します。※189(いち はやく)は児童相談所全国共通ダイヤル ○ホットライン相談対応件数 H26: 3,147 件 ⇒ 目標(H31): 3,920 件
児童養護施設等入所児童への大学進学等奨励給付事業 子) 児童相談所 [24 百万円]	児童福祉施設入所児童(里親委託児童を含む)で、大学等に入学するため措置解除となる場合、進学に際し必要な経費及び生活費等についての措置費を支給します。 ○支給件数 H26: - ⇒ 目標(H31): 10 人
中学校運動部活動支援事業 観) スポーツ部 [35 百万円]	中学校の運動部活動に外部指導者としてアスリートを派遣し、中学生の充実した運動環境を整え、スポーツに対する意欲・関心の向上を図ります。 ○派遣校数(累計) H26: - ⇒ 目標(H31): 40 校
学校施設改築事業 教) 生涯学習部 [37,168 百万円]	耐震性能が低く、また、老朽化が進んでいる学校施設の改築を行うとともに、小学校については公共施設との複合化を検討します。 ○計画期間内の事業着手校数(累計) H26: - ⇒ 目標(H31): 15 校
札幌市高等学校等生徒通学交通費助成事業 教) 学校教育部 [206 百万円]	札幌市内に居住し、公共交通機関を利用して石狩管内の高等学校等に通う生徒に、通学に要する交通費のうち基準額を超える額の1/2を助成します。 ○通学交通費の助成 H26: - ⇒ 目標(H30): 開始

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
スクールカウンセラー 配置事業 教) 学校教育部 [1,115 百万円]	子どもや保護者がカウンセリングを受けることで、友人関係の悩みや登校への不安を和らげることができるように、専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーの配置時間を増加します。
	○小学校へのスクールカウンセラー配置時間数 H26：54 時間 ⇒ 目標（H31）：69 時間
特別支援教育地域相談 事業 教) 学校教育部 [209 百万円]	発達に心配のある子どもの保護者からの相談に、より身近な地域で迅速かつ丁寧に対応できるよう、新たに教育センター外の場所における地域相談を実施し、特別支援教育に関する相談の体制を充実します。
	○電話予約から来所相談を実施するまでの平均待ち期間 H26：35 日 ⇒ 目標（H31）：14 日以内

《その他の事業》

事業名	担当部	計画事業費
(仮称) さっぽろ未来創生プラン推進事業	政) 政策企画部	[19 百万円]
都市政策研究事業	政) 政策企画部	[250 百万円]
札幌まなびのサポート事業	保) 総務部	[218 百万円]
(仮称) 札幌市動物愛護管理推進計画策定	保) 保健所	[3 百万円]
新・さっぽろ子ども未来プラン改定	子) 子ども育成部	[12 百万円]
子どもの体験活動の場支援事業	子) 子ども育成部	[160 百万円]
ひきこもり対策推進事業	子) 子ども育成部	[38 百万円]
放課後子ども館及び放課後子ども教室運営事業	子) 子ども育成部	[107 百万円]
民間児童育成会への支援事業	子) 子ども育成部	[2,083 百万円]
プレーパーク推進事業	子) 子ども育成部	[15 百万円]
中学校卒業生等進路支援事業	子) 子ども育成部	[14 百万円]
社会体験機会創出事業	子) 子ども育成部	[14 百万円]
子どもの権利推進事業	子) 子ども育成部	[32 百万円]
私立学校教材教具等整備費補助事業	子) 子ども育成部	[458 百万円]
私立学校施設整備費貸付事業	子) 子ども育成部	[100 百万円]
少年団体活動促進事業	子) 子ども育成部	[689 百万円]
地域子育て支援拠点事業	子) 子育て支援部	[1,068 百万円]
子育て援助活動支援事業	子) 子育て支援部	[136 百万円]
母子生活支援施設改築費補助事業	子) 子育て支援部	[223 百万円]
さっぽろ親子絵本ふれあい事業	子) 子育て支援部	[44 百万円]
障がい児巡回指導事業	子) 子育て支援部	[23 百万円]
特別支援教育・障がい児保育補助事業	子) 子育て支援部	[4,622 百万円]
利用者支援事業（市保育士実施分）	子) 子育て支援部	[0 百万円]
助産施設・母子生活支援施設運営費等補助事業	子) 子育て支援部	[63 百万円]
私立保育所等補助事業	子) 子育て支援部	[10,083 百万円]
私立幼稚園等補助事業	子) 子育て支援部	[813 百万円]
私立幼稚園施設整備費貸付事業	子) 子育て支援部	[200 百万円]
家庭的保育研修等事業	子) 子育て支援部	[25 百万円]

事業名	担当部	計画事業費
さっぽろ保育ルーム運営支援事業	子) 子育て支援部	[55 百万円]
病後児デイサービス事業	子) 子育て支援部	[227 百万円]
生活保護世帯への実費徴収額補助事業	子) 子育て支援部	[213 百万円]
休日保育事業の拡充	子) 子育て支援部	[1,812 百万円]
地域子育て支援事業	子) 子育て支援部	[252 百万円]
子育て支援総合センター運営事業	子) 子育て支援部	[136 百万円]
保育二ーズコーディネート事業	子) 子育て支援部	[141 百万円]
社会的養護体制整備事業	子) 児童相談所	[968 百万円]
障害児通園施設利用者負担減免事業	子) 児童相談所	[6 百万円]
里親制度促進事業	子) 児童相談所	[40 百万円]
一時保護所改修事業	子) 児童相談所	[465 百万円]
療育支援事業	子) 児童相談所	[150 百万円]
オレンジリボン地域協力員事業	子) 児童相談所	[4 百万円]
スタディメイト派遣事業	子) 児童相談所	[6 百万円]
児童虐待防止対策支援事業	子) 児童相談所	[39 百万円]
就労支援コーディネーター派遣事業	子) 児童相談所	[19 百万円]
児童福祉施設措置費支給事業（市単独扶助費分）	子) 児童相談所	[20 百万円]
子育て支援住宅の建設（市営住宅東雁来団地新設）	都) 市街地整備部	[1,855 百万円]
中学校格技場整備事業	教) 生涯学習部	[1,393 百万円]
学校新築事業	教) 生涯学習部	[406 百万円]
学校増築事業	教) 生涯学習部	[1,433 百万円]
学校施設大規模改造事業	教) 生涯学習部	[913 百万円]
学校施設改修等整備事業	教) 生涯学習部	[6,703 百万円]
防災設備整備事業	教) 生涯学習部	[71 百万円]
家庭教育事業	教) 生涯学習部	[50 百万円]
サッポロサタデースクール事業	教) 生涯学習部	[35 百万円]
学校規模適正化対象地域における学校施設整備等事業	教) 生涯学習部	[2,569 百万円]
学校規模適正化推進事業	教) 生涯学習部	[44 百万円]
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	教) 生涯学習部	[55 百万円]
帰国・外国人児童生徒支援事業	教) 学校教育部	[5 百万円]
スクールソーシャルワーカー活用事業	教) 学校教育部	[71 百万円]
中学校運動部活動における外部人材の活用	教) 学校教育部	[109 百万円]
いじめ対策自殺予防事業	教) 学校教育部	[55 百万円]
不登校対策事業	教) 学校教育部	[453 百万円]
早期からの教育相談・支援体制の拡充	教) 学校教育部	[41 百万円]
札幌市奨学金支給事業	教) 学校教育部	[503 百万円]
市立幼稚園預かり保育事業	教) 学校教育部	[216 百万円]
相談支援パートナー事業	教) 学校教育部	[463 百万円]
義務教育児童生徒遠距離通学定期料金助成金事業	教) 学校教育部	[252 百万円]
教職員の初任段階における研修事業	教) 学校教育部	[268 百万円]
南区若い力を活かしたまちづくり事業	南) 市民部	[9 百万円]

施策3：歩いて暮らせるまちづくり

《施策の方向性》

自家用車を利用しない市民も住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、生活利便機能の維持・向上を推進するとともに、多くの市民が訪れる地下鉄駅周辺施設などの利便性を向上し、歩いて暮らせるまちづくりを進めます。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
住んでいる地域の住環境の充実度を示す指標	住んでいる地域の住環境に満足している人の割合	78.9% (平成26年度)	89.0% (平成31年度)	95% (平成34年度)
公共交通の利用度を示す指標	公共交通の利用者数	112万人/日 (平成26年度)	113万人/日 (平成31年度)	113万人/日 (平成34年度)

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
市役所公式ホームページの改修事業 政) 広報部 [7百万円]	市民等が市政情報へ容易にアクセスできるよう、市役所公式ホームページのスマートフォン対応を実施します。また、オープンデータ化の推進を図るため、本市が外部に公開・提供しているデータを一覧的に検索できるカタログページを新たに開設します。 ○市役所公式ホームページのスマートフォン対応状況 H26：－ ⇒ 目標（H28）：対応
広報手法調査研究事業 政) 広報部 [10百万円]	本市が実施する様々な広報事例を調査分析し、効果的・効率的・戦略的に広報を実施するための判断材料となる指針を策定します。また、調査分析や策定に当たっては民間企業等のノウハウを活用します。 ○広報手法調査研究結果に基づく指針の策定 H26：－ ⇒ 目標（H27）：策定
新たな市政情報提供システム構築事業 政) 広報部 [55百万円]	誰もがいつでも手軽に市政に関する情報を受け取ることのできるシステムを構築し、市民サービスの向上を図ります。 ○新たな情報提供システム構築 H26：－ ⇒ 目標（H28）：構築
駅周辺施設エレベーター等設置事業 市) 総合交通計画部、(都) 市街地整備部 [992百万円]	超高齢社会を見据えた利便性の向上や上下移動の負荷を軽減するため、地下鉄駅におけるエレベーターやエスカレーターの更なる充実を図ります。 ○エレベーター等の設置基数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：4基
コンビニ交付システム構築等事業 市) 地域振興部 [376百万円]	市民の利便性向上のため、個人番号カードを使って、市内に数多くあるコンビニエンスストアの端末で、住民票等を発行するサービスを開始します。 ○コンビニ交付サービス開始 H26：－ ⇒ 目標（H28）：サービス開始

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
地区センター バリアフリー化事業 市) 地域振興部 [401 百万円]	あらゆる方が施設を便利に使えるよう、エレベーターが設置されていない地区センターに、新たにエレベーターを設置します。 ○エレベーター未設置の地区センターの数 H26：4 施設 ⇒ 目標 (H31)：0 施設
市税のクレジットカード 納付の導入事業 財) 税政部 [126 百万円]	市・道民税 (普通徴収)、固定資産税・都市計画税 (土地・家屋)、固定資産税 (償却資産)、軽自動車税についてパソコンやスマートフォン等からクレジットカードで、「いつでもどこでも」市税の納付ができるようにします。 ○市税のクレジットカード納付の導入 H26：－ ⇒ 目標 (H29)：実施
共生社会環境づくり事業 保) 障がい保健福祉部 [6 百万円]	障がいのある人に対する合理的配慮を推進するため、物理・制度・情報・心の「4つのバリアフリー」を目指した環境の整備を実施します。 ○バリアフリータウンマップの更新及びバリアフリーダウンガイドの作成 H26：－ ⇒ 目標 (H29)：更新・作成
Good あきない Show 事業 経) 産業振興部 [26 百万円]	市内の小売業、飲食業などの実態を調査し、生産性を高める独自の取組を表彰することなどにより、お店の魅力を高めます。 ○独自の取組みを紹介した数 H26：0 件 ⇒ 目標 (H31)：9 件
安全・安心な道路環境の 整備事業 建) 土木部 [13,231 百万円]	誰もが安心して通行できる道路環境を整備するため、歩道のバリアフリー化、幹線道路の交差点事故対策、通学路の整備等を実施します。 ○歩道バリアフリー化の整備率 H26：60% ⇒ 目標 (H31)：77%
地域の拠点としての 学校図書館活用事業 教) 生涯学習部 [365 百万円]	学校図書館を地域へ開放する「学校図書館地域開放校」を拡大し、地域の多世代交流の場として活用します。 ○学校図書館地域開放校数 H26：108 校 ⇒ 目標 (H31)：121 校
北区北部地域の 行政サービス拡充 検討事業 市) 地域振興部、北) 市民部 [6 百万円]	北区北部地域において、区民の利便性の向上及び効率的な行政事務執行を図るため、地域交流拠点に位置付けられている篠路駅周辺地区において、現篠路出張所の行政機能拡充の検討を進めます。 ○(仮称)機能強化ビジョンの策定 H26：－ ⇒ 目標 (H29)：策定

《その他の事業》

事業名	担当部	計画事業費
民間施設改善資金貸付金等	保) 障がい保健福祉部	[208 百万円]
福祉のまちづくり推進事業	保) 障がい保健福祉部	[10 百万円]
健康推進事業	保) 保健所	[69 百万円]
図書館バリアフリー化事業	教) 中央図書館	[10 百万円]

政策目標3：地域の課題を地域の力で解決する街（創造戦略3：地域マシナリト創造戦略）

施策1：地域活動を活発化する環境づくり

《施策の方向性》

人と人のつながりによる地域コミュニティの形成を促進するため、地域のまちづくり活動の担い手となる人材を発掘・育成します。さらに、様々な活動主体同士の連携を促進し、相乗効果による活動の活発化を図るとともに、市民の居場所・活動拠点づくりを推進します。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
地域活動への市民の意識を示す指標	町内会加入率	70.1% (平成26年度)	75.0% (平成31年度)	75% (平成34年度)
NPO 活動の活発さを示す指標	市内に主たる事務所を置く NPO 認証法人数	914 団体 (平成26年度)	1,123 団体 (平成31年度)	1,300 団体 (平成34年度)

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
小学校併設地域交流施設設置事業 市) 地域振興部 [2,444 百万円]	地域における多世代交流を促進するため、小学校の改築等に合わせて地域交流施設、まちづくりセンターを併設します。また、建物の更新時期が小学校の改築等のタイミングに合わないまちづくりセンター・地区会館については老朽化対策を行います。 ○小学校併設地域交流施設設置数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：7 施設
市民集会施設整備補助事業 市) 地域振興部 [352 百万円]	町内会等の活動の場を確保するため、町内会等が市民集会施設を新築・改築、借上げ、解体する場合に、その費用の一部を補助します。 ○計画期間における建築費・借上補助の利用件数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：83 件
町内会活動総合支援事業 市) 地域振興部 [168 百万円]	町内会活動を多面的かつ継続的に支援するため、メディアを活用した加入啓発や不動産関連団体等と連携した取組のほか、町内会自らが行う加入促進等に対する取組などを支援します。 ○不動産業との連携のあり方検討ワークショップ開催数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H31）：8 回
町内会加入促進に向けた調査検討事業 市) 地域振興部 [5 百万円]	今後の町内会支援や町内会への加入促進に向け、他都市の事例の調査を行うとともに、有識者・町内会役員等による検討委員会を設置し、条例等法的整備も視野に入れた支援策を検討します。 ○検討委員会等の開催数（累計） H26：－ ⇒ 目標（H28）：8 回

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
地域まちづくり 人材育成事業 市) 地域振興部 [34 百万円]	市民力を結集した地域課題の解決を促すため、コーディネーターの育成を強化し、育成した人材をまちづくり活動団体等へアドバイザーとして派遣するなど活用する仕組みを創設します。 ○セミナー等の開催回数(累計) H26: 7回 ⇒ 目標(H31): 35回
まちづくり活動団体 情報提供システム 整備・活用事業 市) 地域振興部 [46 百万円]	市民がまちづくり活動に関する情報を手軽に入手し、よりいっそう活動に参加できるように、市民まちづくり活動団体の基本情報や活動内容に関する情報を提供するシステムを構築します。 ○システムで提供する情報コンテンツ数(累計) H26: - ⇒ 目標(H31): 100コンテンツ
地域課題解決のための ネットワーク構築事業 市) 地域振興部 [71 百万円]	市民力の結集による地域課題の解決に向け、NPO、町内会、企業など様々なまちづくりのスキルやノウハウを有する活動主体間のネットワーク構築を図るとともに、多様な活動主体による協働事業に対して財政的支援を実施します。 ○多様な活動主体の連携による協働事業数(累計) H26: 9事業 ⇒ 目標(H31): 50事業
企業による市民活動 促進事業 市) 地域振興部 [15 百万円]	企業による社会貢献活動を促進するため、活動に至るまでのコンサルティング支援や活動のPRを行うとともに、札幌市における企業との協働を進めるための仕組みをつくりまします。 ○札幌市との連携事業に取り組む企業数 H26: 10,902社 ⇒ 目標(H31): 13,000社
地域の健康づくり 推進事業 保) 保健所 [24 百万円]	地域における自主的な健康づくりを推進するため、健康づくりに関する指導経験を有する市民を健康づくりサポーターとして登録し、自主活動グループや町内会などの地域組織等健康づくりに取り組む団体に派遣します。 ○健康づくりサポーター派遣回数 H26: 69回 ⇒ 目標(H31): 190回
札幌緑小学校区 多世代交流施設整備事業 子) 子ども育成部 [475 百万円]	公的な放課後の居場所が整備されていない札幌緑小学校区において、児童会館機能に加え、多世代交流等の機能を付加した「札幌型公共施設」を整備します。 ○札幌緑小学校区多世代交流施設の整備 H26: - ⇒ 目標(H29): 供用開始
ストック活用型商い 創出事業 経) 産業振興部 [33 百万円]	地域コミュニティと地域経済の活性化を図るため、空き店舗を活用した起業を支援します。 ○開業件数 H26: 4件 ⇒ 目標(H31): 15件
地域商店街支援事業 経) 産業振興部 [334 百万円]	地域と連携したイベントの実施や、地域資源の活用・国際化への対応など、にぎわい創出や地域課題の解決に取り組む商店街を支援します。 ○地域課題の解決に取り組む商店街数 H26: 18商店街 ⇒ 目標(H31): 34商店街
市民運動広場整備事業 観) スポーツ部 [850 百万円]	北区新琴似の土地について、運動広場としての利用計画の策定などの事業化を進め、多目的の市民運動広場として活用を図ります。 ○市民運動広場の整備 H26: - ⇒ 目標(H31): 整備完了

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
北区の歴史資源を活用したまちづくり 北) 市民部、土木部 [57 百万円]	北区がこれまで取り組んできたポプラ通の整備、亜麻栽培及び藍栽培に係る歴史の伝承といった「歴史と文化のまちづくり」をより一層進めていきます。 ○ポプラ通りの整備を行った延長(累計) H26: - ⇒ 目標(H31): 2,150m
駅を中心とした「みどり」の顔づくり事業 北) 土木部 [58 百万円]	駅(JR、地下鉄)周辺について地域ごとに特徴を持たせた緑化を行い、駅を核とした街づくりを進めるとともに、街路樹の植樹等に花苗を植え込み、北区全体の道路景観の向上を図ります。 ○駅前広場ロータリー緑化の実施力所(累計) H26: - ⇒ 目標(H31): 5カ所
厚別中央市民交流広場・科学館公園再整備事業 厚) 市民部、土木部 [90 百万円]	新さっぽろ駅周辺のにぎわい推進事業の充実や「新さっぽろ駅周辺地区まちづくり計画」における近隣エリアとの連動を図るために、区民にとって魅力的で、かつ、地域コミュニティの核になる広場、公園として再整備を行います。 ○厚別中央市民交流広場・科学館公園の再整備進捗状況 H26: - ⇒ 目標(H31): 40%
とよひらスポーツ応援プロジェクト事業 豊) 市民部 [29 百万円]	札幌ドームを始め多数の国際規模のスポーツ施設があり、プロスポーツチームの本拠地でもある区の資源を最大限に活用し、区民がスポーツに親しむきっかけとなる場を提供します。 ○区が実施するスポーツイベントへの参加者数 H26: 7,000人 ⇒ 目標(H31): 8,000人
手稲ふるさと創生事業 手) 市民部 [10 百万円]	区民一人一人がふるさと意識を持ち、地域への愛着を深めることで、まちづくり活動への参加意欲が高まることを目的に、区の魅力を再認識できるような多方面の事業を行います。 ○手稲山ウォーキングの参加者数 H26: 120人 ⇒ 目標(H31): 180人

《その他の事業》

事業名	担当部	計画事業費
札幌にふさわしい「地域ポイント制度」の検討	政) 政策企画部	[22 百万円]
市民集会施設建築資金等貸付事業	市) 地域振興部	[145 百万円]
次世代の活動の担い手育成事業	市) 地域振興部	[24 百万円]
住民組織助成事業	市) 地域振興部	[1,101 百万円]
地域活動の場整備支援事業	市) 地域振興部	[349 百万円]
消費者行政活性化事業	市) 市民生活部	[142 百万円]
札幌シニア大学の運営	保) 高齢保健福祉部	[32 百万円]
はつらつシニアサポート事業	保) 高齢保健福祉部	[37 百万円]
札幌市保養センター駒岡屋外施設活用検討事業	保) 高齢保健福祉部	[3 百万円]
食育推進事業	保) 保健所	[51 百万円]
文化活動練習会場学校開放事業	観) 文化部	[39 百万円]
ファイターズ屋内練習場市民開放事業	観) スポーツ部	[12 百万円]
学校開放事業	観) スポーツ部	[1,703 百万円]
地域スポーツにぎわい促進事業	観) スポーツ部	[10 百万円]

事業名	担当部	計画事業費
札幌ドームアマチュア大会利用料金減免補填補助事業	観) スポーツ部	[274 百万円]
オリンピックズキャラバン事業	観) スポーツ部	[14 百万円]
市電と沿線の活性化事業	中) 市民部	[5 百万円]
町内会活動活性化支援事業	白) 市民部	[5 百万円]
新さっぽろ駅周辺にぎわい推進事業	厚) 市民部	[30 百万円]
花とみどりのネットワーク事業	清) 市民部	[9 百万円]
出会いの場創出事業 街コン in 南区	南) 市民部	[4 百万円]

施策2：地域マネジメントの推進

《施策の方向性》

市民が主体的に取り組む地域活動を支援するため、町内会を始めとした地域の様々な活動主体間のネットワークの構築に向けたまちづくりセンターなどによる支援・調整機能を強化します。また、幅広い市民、団体が参加する区民協議会等の活動の活発化を図るとともに、地域の特性に合わせた課題解決への支援などにより、地域マネジメントを推進します。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
市民活動の活発さを示す指標	「市民まちづくり活動」に参加したことがある市民の割合	94.1% (平成26年度)	100% (平成31年度)	100% (平成34年度)
地域活動への市民の意識を示す指標【再掲】	町内会加入率	70.1% (平成26年度)	75.0% (平成31年度)	75% (平成34年度)

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業 市) 地域振興部 [47百万円]	地域ぐるみで子どもを犯罪から守るため、町内会・学校・PTA・民間事業者等と連携して実施する「札幌市子ども110番の家支援事業」を創設し、普及・啓発活動や、より実効性を高めるための取組など様々な支援を行います。 ○子ども110番の家ステッカー配布数 H26：－ ⇒ 目標(H31)：25,000枚
地域マネジメント推進事業 市) 地域振興部 [49百万円]	地域の特性や課題などを地域住民が共有するための勉強会等を開催するとともに、将来の展望とその実現に向けた活動指針である「地域まちづくりビジョン」策定のためのワークショップ等を支援します。 ○ワークショップ等の支援力所数(累計) H26：－ ⇒ 目標(H31)：20カ所
未来へつなぐ笑顔のまちづくり活動推進事業 市) 地域振興部 [1,905百万円]	区や地域の特性を活かしたまちづくり活動を推進するため、地域課題の解決やネットワークの構築など、市民の主体的なまちづくり活動を支援するとともに、「地域まちづくりビジョン」を策定した地域に対し、その実現に必要な活動を支援します。 ○区における総事業実施数 H26：1,218件 ⇒ 目標(H31)：1,300件
市民まちづくり活動総合促進事業 市) 地域振興部 [511百万円]	さぽーとほっと基金を通じて、まちづくり活動団体への支援、寄附文化を醸成する事業の充実を図ります。 ○クレジットカード納付の導入 H26：－ ⇒ 目標(H28)：導入
地域コミュニティ形成促進事業 東) 市民部 [1百万円]	町内会が設立されていない地域に対し、町内会の新規設立を促し地域コミュニティの形成を促進します。 ○町内会・自治会の設立 H26：－ ⇒ 目標(H31)：2カ所

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容	
	活動指標	
街なか賑わい協働 プロジェクト事業 (白石区複合庁舎) 白) 市民部 [14 百万円]	白石区複合庁舎のイベントスペースを活用して、区民や関係団体との協働により、賑わいを創出するイベントを開催するとともに、まちづくり団体のネットワークづくりを支援します。	○年間イベント開催回数 H26：－ ⇒ 目標(H31)：100回
白石こころーど タイルアート事業 白) 市民部 [9 百万円]	白石こころーどトンネル内に、地域住民の手により明るく夢のあるタイルアート(壁画)を描くことで、トンネルを快適な憩いのある芸術空間に変え、地域の魅力を更に高めるとともに地域住民間の連帯強化を図ります。	○タイルアート制作参加者数(単年度延べ参加人員) H26：1,400人 ⇒ 目標(H31)：2,100人
(仮称) TOYOHIRA A「おもてなし特区」 推進事業 豊) 市民部 [13 百万円]	冬季オリンピック・パラリンピックの招致を見据え、地域の機運の醸成と活性化を図るため、豊平区を来訪する方々(「来豊者」)に対し、地域・企業・商店街等と連携してさまざまな「おもてなし」の取組を展開します。	○おもてなしの取組を行った区民の割合 H26：－ ⇒ 目標(H31)：70%
(仮称) とよひら まちづくりパートナー 事業 豊) 市民部 [1 百万円]	地域のまちづくりに参加・協力したい企業・学校・各種団体を「まちづくりパートナー」として登録し、様々な地域の活動につなげていくことを通じて、多様な担い手によるまちづくりを進める機運醸成を図ります。	○パートナー登録企業・団体数 H26：－ ⇒ 目標(H31)：50企業・団体
「きよたマルシェ」 実施事業 清) 市民部 [8 百万円]	「きよたまちづくり区民会議」(区民協議会)や地元農家、企業、関係団体と連携し、清田区の農産物のPR、地産地消・食育の推進等を目的とした「きよたマルシェ」を開催します。	○きよたマルシェへの参加・協力団体 H26：15団体 ⇒ 目標(H31)：30団体
エコまち西区推進事業 西) 市民部 [13 百万円]	住民による環境活動が定着・継続・発展するまち(通称「エコまち」)を実現するため、区民協議会である「西区環境まちづくり協議会」の活性化を図ります。	○環境活動に参加する区民の人数等 H26：11,090人 ⇒ 目標(H31)：12,000人
安全・安心なまちづくり 総合戦略事業 手) 市民部 [14 百万円]	手稲区の安全・安心なまちづくりを防災・防犯防火・交通安全などの観点から、市民・企業・行政が一体となって総合的・戦略的に取り組みます。	○手稲区の防災、防犯防火、交通安全事業に協力してもらう事業者数(累計) H26：－ ⇒ 目標(H31)：22事業者

《その他の事業》

事業名	担当部	計画事業費
まちづくりセンター地域自主運営化推進事業	市) 地域振興部	[537 百万円]
地域カルテ・マップ活用推進事業	市) 地域振興部	[2 百万円]
地域スポーツ指導者活用事業	観) スポーツ部	[9 百万円]

施策3：雪と共存した暮らしの推進

《施策の方向性》

冬の安心な暮らしに欠かすことのできない雪対策を効果的かつ効率的に進めるため、市民・企業との協働による地域特性に合わせた除排雪を推進します。また、ウインタースポーツの振興や雪を楽しむイベントの魅力向上などにより、札幌らしい雪と共存した冬の豊かな暮らしを実現します。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
協働による雪対策の取組状況を示す指標	冬の暮らしに関する地域内協働の取組に参加した団体数	1,150 団体 (平成 26 年度)	1,310 団体 (平成 31 年度)	1,400 団体 (平成 34 年度)
市民のウインタースポーツ活動の活発さを示す指標	ウインタースポーツをする市民の割合	12.6% (平成 26 年度)	19.7% (平成 31 年度)	25% (平成 34 年度)

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事 業 内 容 活 動 指 標
福祉除雪事業の拡充 保) 総務部 [520 百万円]	高齢や障がいにより除雪が困難な方等に対し地域協力員が住宅の間口部分等を除雪するとともに、声かけや見守りなどを行う福祉除雪事業の充実を図るため、地域協力員拡充の取組を実施する地域団体に助成等を行います。 ○地域協力員数 H26：3,280 人 ⇒ 目標 (H31)：4,200 人
民間によるウインタースポーツ施設整備支援事業 観) スポーツ部 [33 百万円]	民間企業等が行うウインタースポーツの通年型利用が可能な施設の整備など、スポーツ施設整備への支援を行います。 ○施設整備補助件数 (累計) H26：－ ⇒ 目標 (H31)：2 件
(仮称) さっぽろっ子ウインタースポーツ料金助成事業 観) スポーツ部 [67 百万円]	子どもたちがウインタースポーツに親しめる環境をつくるため、1シーズンに1度、市内の全小学3年生を対象に、スキー場を利用する際のリフト料金やスケート場を利用する際の貸靴料に対し助成します。 ○助成クーポン利用者数 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：15,000 枚
さっぽろっ子ウインタースポーツパワーアップ事業 観) スポーツ部 [46 百万円]	ウインタースポーツの指導者不足を解消し学習環境を充実させるため、中学校・高校のスキー授業及び小学校の歩くスキー授業にインストラクターを派遣します。 ○インストラクターの派遣数 H26：675 人 ⇒ 目標 (H31)：1,100 人

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
ノルディックスキー 札幌大会記念ウインター スポーツ活性化事業 観) スポーツ部 [4百万円]	札幌らしいスポーツ文化といえるウインタースポーツの活性化策について協議し、各種モデル事業を実施します。 ○モデル事業実施数(累計) H26: 2事業 ⇒ 目標(H29): 8事業
(仮称)ウインター スポーツ塾事業 観) スポーツ部 [51百万円]	小学生を対象にフィギュアスケートやクロスカントリーなどのウインタースポーツを幅広く体験できる「エントリーコース」と、高いレベルの技術指導を受ける機会を提供する「エキスパートコース」を開設し、ウインタースポーツのすそ野の拡大と競技力の向上を図ります。 ○事業参加児童数(累計) H26: - ⇒ 目標(H31): 810人
冬みち地域連携事業 建) 土木部 [293百万円]	将来のまちづくりを担う子どもたちに雪体験授業を実施し、除雪に対する理解を深めてもらうとともに、市民(地域)・企業・行政が連携し、地域除雪力を高めるための取組を行います。 ○雪体験授業を実施した小学校数(累計) H26: 27校 ⇒ 目標(H31): 202校(全小学校)
雪対策事業 建) 土木部 [81,058百万円]	冬の安全な暮らしに欠かすことのできない雪対策を効果的かつ効率的に進めるため、市民・企業との協働による除排雪を推進します。 ○幹線道路と生活道路との交差点を中心とした交差点排雪の強化 H26: - ⇒ 目標(H27): 強化実施
冬のみちづくりプラン 推進事業 建) 土木部 [274百万円]	豊かな冬の暮らしの実現に向けて雪対策を効果的かつ効率的に進めるため「冬のみちづくりプラン」を改定するとともに、効果的な雪処理体制の構築など、市民・企業との協働により持続可能な除排雪体制のあり方を検討します。 ○冬のみちづくりプランの改定 H26: - ⇒ 目標(H30): 改定

《その他の事業》

事業名	担当部	計画事業費
藻岩山スキー場の活用推進事業	環) みどりの推進部	[2百万円]
カーリング普及事業	観) スポーツ部	[21百万円]

政策目標6：産業分野の人材を育む街（創造戦略6：産業人材創造戦略）

施策1：将来を担う創造性豊かな人材の育成・活用

《施策の方向性》

子どもたちが文化芸術に親しむ環境や、様々な就業体験、留学体験などの教育プログラムを充実させることで、幼い頃から創造性や国際感覚を育むなど、子どもたちの経験を豊かにする環境をつくとともに、高等教育機関などにより、札幌・北海道の将来を担う創造性豊かな人材の育成につなげます。また、優れた人材が持つ知識や経験などを積極的に活用します。

《成果指標》

指標選定の考え方	指 標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
子どもが育つ環境の豊かさを示す指標	子どもが自然、社会、文化などの体験をしやすい環境であると思う人の割合	60.8% (平成26年度)	65.0% (平成31年度)	70% (平成34年度)
国際化の要素の一つである海外からの留学生の受入状況を示す指標	海外からの留学生数	1,860人 (平成26年度)	3,100人 (平成31年度)	3,400人 (平成34年度)

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
さっぽろ国際人材育成事業 総) 国際部 [48百万円]	海外で働く日本人や日本で活躍する外国人を講師としてセミナーを行うほか、留学生との交流事業や長期留学費用補助を実施し、国際理解の促進を図ります。 ○「国際理解セミナー」の登録講師数 H26：－ ⇒ 目標(H31)：40人
平和都市宣言普及啓発事業 市) 地域振興部 [39百万円]	「札幌市平和都市宣言」の理念を広く普及するため、啓発イベントの実施等、市民が改めて平和について考える機会の提供を行い、平和の大切さを確実に次世代に伝えます。 ○平和事業（講演会等）への参加者数 H26：4,617人 ⇒ 目標(H31)：4,700人
札幌 IT 魅力向上事業（UIJ ターン・インターンシップ事業） 経) 産業振興部 [18百万円]	理系人材の流出や厳しい雇用イメージによる人材不足が深刻な IT 産業の人材を確保するため、インターンシップ等を実施し、IT 産業の従事者を増やします。 ○札幌市内の IT 産業企業に対する就労者数 H26：16,743人 ⇒ 目標(H31)：17,000人
ものづくり人材育成・デザイン活用型製品開発支援事業 経) 産業振興部 [125百万円]	ものづくり企業が持つ魅力や技術の発信、人材と企業のマッチングをすることにより、ものづくり分野への興味を深め、将来的な入職を促進するとともに、市内ものづくり企業の人材育成やデザイン活用による製品開発力の向上を支援します。 ○親子ものづくりバスツアー参加人数（累計） H26：30人 ⇒ 目標(H31)：480人

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
若年層ワークトライアル事業 経) 雇用推進部 [132 百万円]	正社員就職を希望するおおむね 35 歳以下の非正規社員及び求職者を対象に、就職に必要な能力及び社会人基礎力を身に付けてもらう研修や職場実習などを実施し、地元企業への早期の就職を支援します。 ○本事業の参加者の就職率 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：54%
東京圏新卒者等 UIJ ターン就職支援事業 経) 雇用推進部 [101 百万円]	新卒者などの UIJ ターンと市内企業の採用を支援するため、都内に UIJ ターン就職希望者と企業向けの就職支援窓口を新たに開設します。また、東京圏の大学での説明会のほか、市内企業を集めた合同企業説明会を開催します。 ○訪問大学における説明会実施率 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：35%
新規就農等バックアップ事業 経) 農政部 [4 百万円]	新規就農者及び若手後継者の経営力向上を図るため、経営知識に関する講習会や持続可能な経営に向けた経営診断などを実施します。 ○新規就農者の就農 5 年目における一人当たり所得 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：240 万円
(仮称) 札幌博物館整備推進事業 観) 文化部 [17 百万円]	札幌博物館の整備に向け、展示内容や事業活動の展開方法などを定めた「展示・事業基本計画」をはじめとする諸計画を策定します。 ○博物館整備基本計画の策定 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：策定
建設業人材確保・育成支援事業 建) 土木部 [76 百万円]	建設業従事者の高齢化の進行や若者の新規就業者の減少に対応するため、将来の担い手として期待される、女性や若者のほか、喫緊の課題である除雪従事者に着目した人材確保・育成支援を行います。 ○助成制度等利用件数 (累計) H26：－ ⇒ 目標 (H30)：160 件
青少年科学館を活用した理科教育推進事業 教) 生涯学習部 [18 百万円]	科学や科学技術の普及啓発を通じた創造性豊かな人材の育成のため、展示物の更新や企業・大学の先端技術発表の場の整備など科学館機能に係る調査研究を行い基本構想を策定するとともに、科学館を活用した理科授業プログラムを構築します。 ○青少年科学館を利用して理科学習を実施した児童生徒数 H26：17,501 人 ⇒ 目標 (H31)：20,000 人
教育の情報化推進事業 教) 生涯学習部 [9,058 百万円]	急速な情報化・グローバル化への対応と子どもたちの学び力の一層の向上を目指し、ICT を活用した授業を日常的に実施できるよう、タブレット等の機器や教材の整備と授業での効果的な活用に向けた取組を行います。 ○教員や児童生徒が授業で活用するタブレット台数 H26：185 台 ⇒ 目標 (H31)：3,529 台
課題探究的な学習モデル研究事業 教) 学校教育部 [229 百万円]	市立札幌開成中等教育学校において、豊かな国際感覚や課題発見・解決能力を身に付けたグローバル人材を育成する新たな学習モデルを研究・確立します。 ○新たな学習モデルの確立 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：確立

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
(仮称)算数にーごー プロジェクト事業 教) 学校教育部 [52 百万円]	課題探究的な学習の充実の一環として、小学校高学年を対象に、個に応じた手厚い指導により算数学習への意欲や論理的思考力を高めるため、25 人程度の少人数指導の充実を図ります。 ○算数で課題探究的な学習を少人数指導で計画的に行う小学校の割合 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：100%
小学校における 英語専門教師配置事業 教) 学校教育部 [3 百万円]	小学生が、英語を通じて言語や文化について体験的に理解を深め、発達段階に応じたコミュニケーション能力を身に付けることができるようにするため、全ての小学校に英語専門教師を配置します。 ○英語専門教師が配置されている小学校数 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：202 校 (全小学校)
オリンピック・ パラリンピック教育 推進事業 教) 学校教育部 [10 百万円]	「スポーツを通じて心身を鍛え、人種・民族、国の違いを超えて友好を深め、平和な世界を築く」というオリンピズムの理念を踏まえ、スポーツを通じて子どもの知・徳・体をバランスよく育むための取組を推進します。 ○オリンピック・パラリンピックを題材とした授業を実施する学校数 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：299 校 (全小中学校)
学校図書館司書配置事業 教) 学校教育部 [145 百万円]	中学生の読書活動を推進し、読書への興味・関心を向上させるとともに、授業における学校図書館の活用を充実させるため、全中学校に学校図書館司書を配置し、学校図書館の「学習・情報センター」としての機能を強化します。 ○学校図書館司書が配置されている中学校数 H26：1 校 ⇒ 目標 (H31)：97 校 (全中学校)
小中連携・一貫教育 推進事業 教) 学校教育部 [8 百万円]	中学校進学時に生じる「中 1 ギャップ」等の課題に対応するため、小学生が中学校の授業を体験するなどの中中連携を推進するとともに、先進都市の視察やモデル校での調査・研究を通して、小中一貫教育のあり方等を検討します。 ○小中一貫教育のモデル研究校数 H26：－ ⇒ 目標 (H31)：2 校
国際理解教育推進事業 (外国語指導助手配置) 教) 学校教育部 [2,263 百万円]	外国語教育における児童生徒のコミュニケーション能力の育成と国際理解教育の一層の充実を図るため、市立小・中・高等学校等に外国語指導助手 (ALT) を増員配置します。 ○週 1 回 ALT との授業を実施している中学校数 H26：6 校 ⇒ 目標 (H31)：97 校 (全中学校)

《その他の事業》

事業名	担当部	計画事業費
少年国際交流事業	子) 子ども育成部	[36 百万円]
中小企業採用力・人材育成力強化事業	経) 雇用推進部	[40 百万円]
ローカルマッチプロジェクト事業	経) 雇用推進部	[40 百万円]
フレッシュスタート塾事業	経) 雇用推進部	[274 百万円]
若年層職場定着支援事業	経) 雇用推進部	[24 百万円]
さっぽろ夢農業人育成支援事業	経) 農政部	[268 百万円]
子どもの美術体験事業	観) 文化部	[49 百万円]

事業名	担当部	計画事業費
能楽振興事業	観) 文化部	[10 百万円]
アートによる地域活性化事業	観) 文化部	[8 百万円]
文化芸術振興事業	観) 文化部	[141 百万円]
Kitara ファースト・コンサート事業	観) 文化部	[95 百万円]
子どものミュージカル鑑賞事業の拡充	観) 文化部	[24 百万円]
さっぽろアートステージの拡充	観) 文化部	[161 百万円]
博物館活動センター事業の拡充	観) 文化部	[66 百万円]
札幌マラソン大会姉妹都市交流事業	観) スポーツ部	[2 百万円]
国際親善ジュニアスポーツ姉妹都市交流事業	観) スポーツ部	[24 百万円]
さっぽろアスリートサポート事業	観) スポーツ部	[50 百万円]
野外教育事業	教) 生涯学習部	[42 百万円]
読書チャレンジ・図書資源ネットワーク事業	教) 生涯学習部	[20 百万円]
さっぽろ学校給食フードリサイクル事業	教) 生涯学習部	[6 百万円]
進路探究学習オリエンテーリング事業	教) 学校教育部	[36 百万円]
学校教育指導事業	教) 学校教育部	[99 百万円]
札幌版リンクアップ事業	教) 学校教育部	[6 百万円]
スーパーグローバルハイスクール研究開発事業	教) 学校教育部	[55 百万円]
スーパーサイエンスハイスクール研究開発事業	教) 学校教育部	[6 百万円]
人権教育推進事業	教) 学校教育部	[10 百万円]
札幌らしい特色ある学校教育事業	教) 学校教育部	[89 百万円]
子どもの読書活動サポート事業	教) 学校教育部	[35 百万円]
札幌市観察実験アシスタント配置事業	教) 学校教育部	[62 百万円]
高校改革支援事業	教) 学校教育部	[52 百万円]
「さっぽろっ子『学ぶ力』の育成プラン」推進事業	教) 学校教育部	[18 百万円]
読書チャレンジ・子どもの読書活動推進事業	教) 中央図書館	[32 百万円]
(仮称) さっぽろっこ読書プラン策定	教) 中央図書館	[1 百万円]

施策2：誰もが活躍できる社会の実現

《施策の方向性》

子育てなどと仕事が両立できるように、子育て支援環境の充実やワーク・ライフ・バランスの取組の促進などを通じて、働く意欲のある女性の活躍しやすい環境をつくりまします。また、豊富な社会経験・知識・技能を持つ高齢者の起業、就職を支援すること等により、社会的課題を解決するソーシャルビジネスやコミュニティビジネスなどの活動を促進し、女性を始め、誰もが活躍できる社会を実現します。

《成果指標》

指標選定の考え方	指標	現状値	目標値	【参考】 目標値（ビジョン）
ワーク・ライフ・バランス社会の進展に対する市民意識を示す指標	仕事と生活の調和が取れていると思う人の割合	47.3% (平成26年度)	65.0% (平成31年度)	70% (平成34年度)
女性が活躍しやすい環境の充実度を示す指標	女性の有業率	45.2% (平成24年度)	57.2% (平成31年度)	60% (平成34年度)

《主な事業》

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容
	活動指標
女性向けキャリア支援事業 市) 市民生活部 [10 百万円]	創業を目指す女性の活躍を後押しするため、男女共同参画センターで実施している女性向けコワーキングスペース事業のレベルアップを図り支援を強化するほか、女性の起業・就業への支援を行うコミュニティの形成を図ります。 ○支援対象者数（利用登録者数） H26：385人 ⇒ 目標（H31）：1,000人
仕事と暮らしのライフプラン支援事業 子) 子ども育成部 [152 百万円]	札幌の未来を担う若者たちが、仕事と暮らしの調和したライフプランを実現できるように、様々な情報発信を行うとともに、育休代替職員雇用への助成など、企業に対する支援を充実させます。 ○ワーク・ライフ・バランス認証企業数 H26：459社 ⇒ 目標（H31）：760社
女性起業家育成事業 経) 産業振興部 [11 百万円]	女性中小企業診断士による相談窓口を開設し、女性の起業や経営に関する相談を受けるほか、女性起業家交流会を実施し、女性の起業を支援します。 ○相談窓口利用件数 H26：77件 ⇒ 目標（H31）：80件
子育てママ再就職支援事業 経) 雇用推進部 [54 百万円]	未就学児を抱える子育て女性が希望する多様な就労を支援するため、各区であいワークなどと連携したセミナーや採用意欲のある企業での職場体験を実施します。 ○職場体験参加者のうち、就職に至った人の割合 H26：－ ⇒ 目標（H31）：50%

事業名・担当部 (計画事業費)	事業内容 活動指標
就業サポートセンター等事業 経) 雇用推進部 [918 百万円]	就業サポートセンター及び各区あいワークにおいて、ハローワークと連携した職業紹介を行います。また、高齢者向けのセミナーや求人開拓などにより、高齢者の就業を支援します。 ○セミナー参加者数(累計) H26: - ⇒ 目標(H31): 974人
女性社員の活躍応援事業 経) 雇用推進部 [64 百万円]	女性が結婚・出産を機に仕事を辞めないよう、女性社員向けに各種セミナー、企業向けにも集合セミナーや出前講座を実施することにより、女性の仕事と子育ての両立を支援します。 ○事業参加者数(累計) H26: 808人 ⇒ 目標(H31): 1,000人
(公社) 札幌市シルバー人材センター運営費補助事業 経) 雇用推進部 [148 百万円]	高齢者が働くことを通じて社会参加し、自らの生きがいの充実と健康の増進を図るとともに、活力ある地域社会作りに貢献することを目的とする札幌市シルバー人材センターを支援するため、運営費の一部を補助します。 ○シルバー人材センター受注金額 H26: 923,437千円 ⇒ 目標(H31): 950,000千円